

# 令和6年度「沖縄型スタートアップ拠点化推進事業 (地域課題解決型スタートアップ支援事業)」

---

## 最終報告書

2025年3月

株式会社ソーシャル・エックス

# 目次

1章 本事業の全体像		
1.1	事業の目的・背景	p4
1.2	実施スケジュール	p5
1.3	実施体制	p6
2章 令和6年度実証実験伴走について		
2.1	事業内容及び実施内容	
	実証実験の伴走支援	p9-p13
2.2	各スタートアップの取り組み	
	iissin株式会社	p15-p17
	株式会社OCARIM	p18-p20
	株式会社WALLTECH	p21-p23
	テックベジタス株式会社	p24-p26
3章 令和7年度実証実験組成・アクセラレーションプログラムについて		
3.1	事業内容及び実施方法	
	事業の全体像	p29
	①課題の発信	p30-p46
	②予選審査の実施	p47-p63
	③セミナー・ワークショップ	p64-p65
	④メンタリング	p66-p67
	⑤マッチング	p68-p76
4章 総括		
	実施内容の振り返り：令和6年度実証伴走事業	p79
	実施内容の振り返り：令和7年度実証組成事業	p80

# 1章 本事業の全体像

## 1.1 実施の目的・背景

- 本業務では、令和6年度に実施するスタートアップの実証実験への伴走と令和7年度に実施する実証実験の組成（スタートアップの事業のブラッシュアップ、自治体とのマッチング）の2軸で業務を推進いたしました。本業務全般を通して、沖縄県の地域課題解決に繋げることを強く意識した取組を行いました。
- 令和7年度に向けた実証実験組成については、沖縄県における実証に関心のある地域課題解決型スタートアップを絞り込み・育成をサポートするのに効果的である、アクセラレーションプログラムの形式を取りました。

### 〈事業名〉

- ▶ 令和6年度「沖縄型スタートアップ拠点化推進事業」

### 〈実施期間〉

- ▶ 令和6年4月1日～令和7年3月31日

### 〈本事業の実施目的・背景〉

- ▶ 沖縄県は、開業率が全国一位であり、充実した情報通信ネットワークやテレワーク設備を活かしたIT分野や、亜熱帯特有の生物資源が強みになりうるバイオ分野など、スタートアップ創出にとって高いポテンシャルを有しています。他方、激甚化する台風による被害や慢性化する交通渋滞、20代~60代の肥満率が全国1位など、様々な分野にわたって独自の地域課題を有しています。
- ▶ 本事業では、こうした地域課題に向き合い、実証実験を通じて地域課題解決事業の開発に取り組むスタートアップ企業に対して、経営アドバイスを通じた社会実装・事業拡大を支援するとともに、地域課題を抱える県内自治体とスタートアップ企業とのマッチングを行います。これにより、当該地域課題の解決を目指すとともに、スタートアップ企業の県内への定着・成長により、沖縄県の産業を振興することを目的としました。

### 〈実施概要〉

- ▶ 本事業は、地域課題の解決に資する技術やサービス等を有するスタートアップ企業が地域課題解決に係る実証実験を行う際に必要な経費を補助する「沖縄型スタートアップ拠点化推進事業（地域課題解決型スタートアップ支援事業）(以下、地域課題解決型スタートアップ支援事業(補助事業)という。)」で採択された事業者に対し、実証実験の円滑な実施や検証した製品・サービス等の実装支援、事業化に向けた経営的視点(資本政策・知財戦略等)でのアドバイスを行うとともに、地域課題を抱える県内自治体とスタートアップ企業とのマッチングを行うものであり、以下の項目(1)~(7)に従い、実施いたしました。

- (1)補助事業者選定に向けた審査委員会への参画
- (2)社会実装・事業拡大支援
- (3)実証実験の支援及び評価分析
- (4)報告書作成や経理管理等の支援
- (5)県内自治体とスタートアップ企業とのマッチング支援
- (6)業務の全体企画と全体調整
- (7)最終報告書の作成

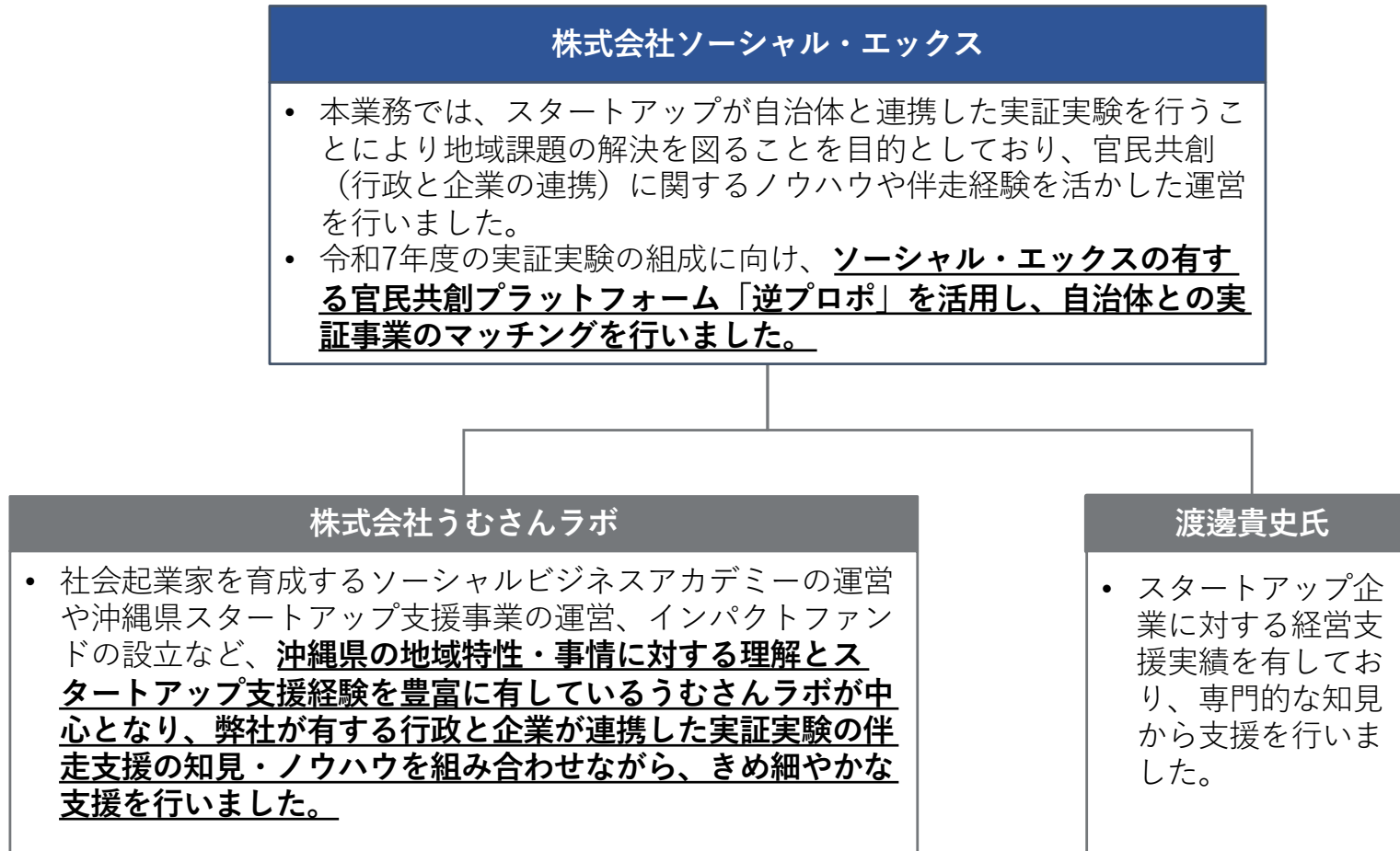
## 1.2 実施スケジュール

- 以下に本事業のスケジュールを示します。

実施内容	2024年										2025年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
マイルストン	●キックオフ				●ガバメントピッチ				●中間報告会 ●中間検査			●業務終了	
(1) 令和6年度実証伴走													
補助事業者選定	随時												
実証実験の伴走支援	随時												
実証実験の評価分析	ロジックモデル作成・KPI設定									インパクトレポート作成			
中間報告会							企画・準備	●11/12開催					
経理管理支援	随時												
最終報告書作成支援	随時												
(2) 令和7年度実証実験組成													
ア 自治体向け課題抽出サポート													
オンラインセミナー	●4/25開催												
ワークショップ	企画・準備	●5/20-21開催											
抽出した課題の言語化		●実施	●実施	●実施									
イ マッチングイベントの開催 (アクセラプログラム募集開始)													
マッチングイベント開催			企画・準備		●8/2開催								
イベント後アンケート実施					●実施								
ウ スタートアップ企業向け支援													
特設WEBサイトの構築		ページ構築		●ページ公開									
予選審査の実施 (書類・面接)					募集期間	●審査							
提案事業のブラッシュアップ (ワークショップ)						企画・準備	●実施						
提案事業のブラッシュアップ (メンタリング・自治体面談)						企画・準備	●メンタリング・自治体面談実施						
最終審査会の実施								企画・準備	●1/17開催				
自治体とのマッチング・実証組成										●マッチング期間 1/27-2/28		●実証調整	
エ 実証実験前の自治体向けセミナーの開催													
実証実験前の自治体向けセミナーの開催							●WS/言語化 10/29	●SU紹介 11/22	●逆プロポ紹介 12/11		●入賞SU紹介 2/7		

## 1.3 実施体制

- 本事業の実施にあたり株式会社ソーシャルエックス・株式会社うむさんラボ・アドバイザー渡邊貴史氏 を中心とした3者で事業を推進いたしました。



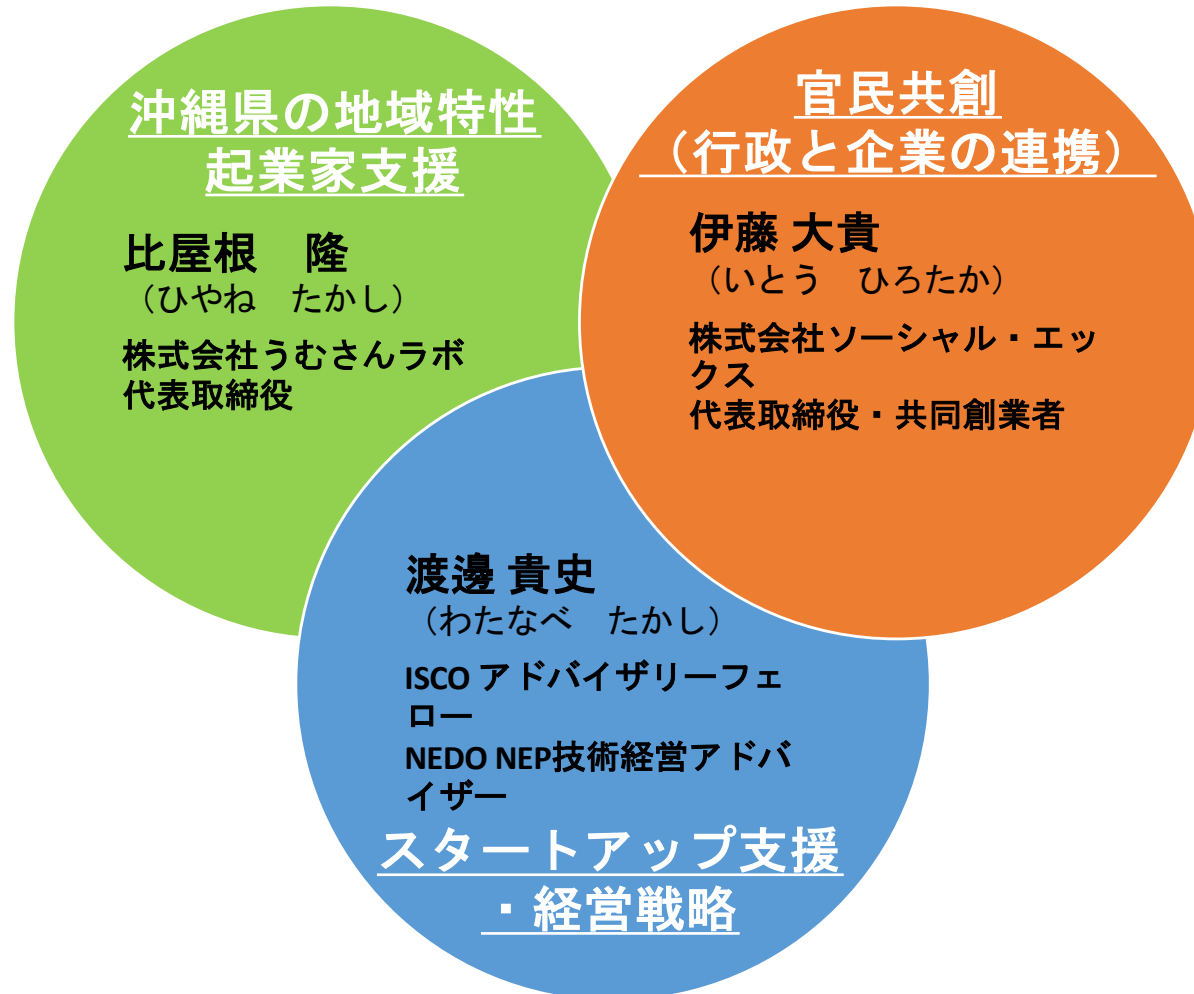
## 2章 令和6年実証実験伴走について

## 2.1 実証内容及び実施内容

## 実証実験の伴走支援：補助事業者選定の審査委員会への参画

- 補助事業者選定の審査委員会については、弊社のほか、株式会社うむさんラボ、アドバイザーからそれぞれ1名が参画しました。
- 弊社からは企業と自治体の連携や地域課題解決に精通した代表取締役の伊藤が、株式会社うむさんラボからは沖縄県の地域事情や起業家支援に精通した代表取締役の比屋根氏が、アドバイザーはスタートアップの経営支援の実績を有する渡邊氏が参画する体制で委員会を運営しました。

### 審査委員会へ参画する3名の強み・棲み分け



## 実証実験の伴走支援：キックオフセミナー

- 実証実験の伴走支援にあたっては、沖縄県内に本社を置き、地域特性・事情に詳しい株式会社うむさんラボに再委託をし、伴走支援を行いました。
- 実証実験に先立ち、インパクト評価セミナー、ロジックモデル作成ワークショップを行いました。

### インパクト評価入門セミナー

実証実験を効果的に計画・評価するためのロジックモデルとインパクト測定マネジメントの基礎を学ぶ1時間のオンラインセミナーを行いました。

日時：2024年6月24日 16時～17時

場所：オンライン開催

講師：山川伸夫氏（株式会社うむさんラボ 取締役 COO）

### 社会的インパクトとは

社会的インパクトとは、事業結果として生じた、短期・長期、社会的・環境的な変化・効果のことを指します。

本事業では、IMM（インパクト測定マネジメント）を行うことにより）地域課題解決力と価値創造力向上を図ります。

### どのように社会的インパクトを測定するか

社会的インパクトを可視化し、事業の改善に繋げていくため、ロジックモデルを用いた事業設計を行い、以下のPDCAサイクルを回していく設計にいたしました。

### <セミナー投影資料・一部抜粋>

IMM 「インパクト測定・マネジメント」とは？

2024年6月24日  
株式会社うむさんラボ  
取締役COO 山川 伸夫

4. どうやって社会的インパクトを測定していくか？

「ロジックモデル」とは？

事業に関わる資源、活動、直接の結果(アウトプット)、成果(アウトカム)を繋ぎ合わせたもので、体系的に図示化したもの

＝最終的に目指す変化・効果を実現するまでの設計図

ヒト・モノ・カネ (インプット) → 事業活動 → 直接の結果 (アウトプット) → 変化・効果 (アウトカム)

※アウトカムは時間軸でレベル分けする

目指すのは「株式会社沖縄県」

それは自律共創の精神で、県民一人一人がワクワクしながら喜んでいく新しい沖縄の在り方。

沖縄のさまざまな社会課題をビジネスの力で解決しながら、「ありのままのいいよ」「ありがどう「分ちら合おうね」の言葉に溢れたあたたかい社会を創造していきます。

企業の特やセクターを超え、県民も巻き込み、世界に誇れる沖縄らしい「幸せの経済と社会」をデザインしよう。

うむさんラボのロジックモデル案 20221112案

インプット	活動	アウトプット	短期アウトカム	中期アウトカム	長期アウトカム
ヒト・モノ・カネ	島アプ (ウーバーイーツ、ココア)	地域に定着した「島アプ」の普及	地域に定着した「島アプ」の普及	地域に定着した「島アプ」の普及	地域に定着した「島アプ」の普及
島アプ	島アプ (ウーバーイーツ、ココア)	地域に定着した「島アプ」の普及	地域に定着した「島アプ」の普及	地域に定着した「島アプ」の普及	地域に定着した「島アプ」の普及
島アプ	島アプ (ウーバーイーツ、ココア)	地域に定着した「島アプ」の普及	地域に定着した「島アプ」の普及	地域に定着した「島アプ」の普及	地域に定着した「島アプ」の普及
島アプ	島アプ (ウーバーイーツ、ココア)	地域に定着した「島アプ」の普及	地域に定着した「島アプ」の普及	地域に定着した「島アプ」の普及	地域に定着した「島アプ」の普及
島アプ	島アプ (ウーバーイーツ、ココア)	地域に定着した「島アプ」の普及	地域に定着した「島アプ」の普及	地域に定着した「島アプ」の普及	地域に定着した「島アプ」の普及

### 報告・活用

- ・事業改善や意思決定に活かす

### 設計

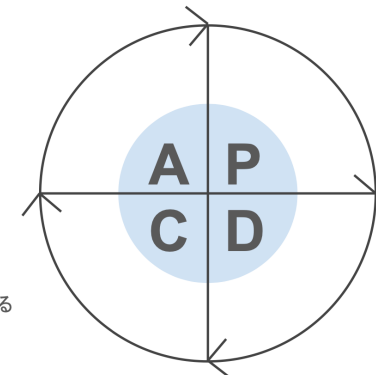
- ・ロジックモデルを作る(見直す)
- ・指標、測定方法を定める

### 分析

- ・データを分析して課題を見つける

### 測定

- ・指標に基づきデータを収集する



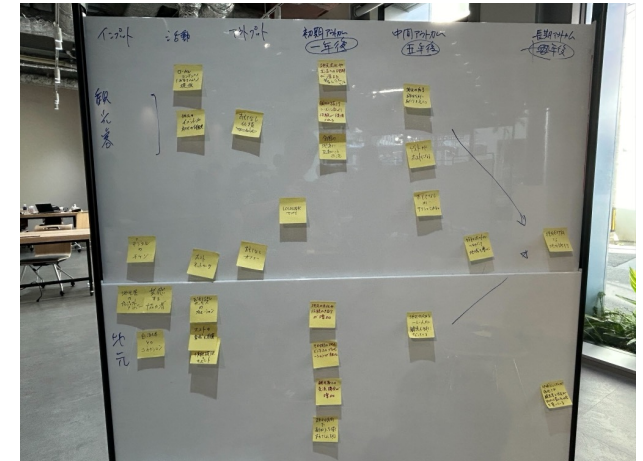
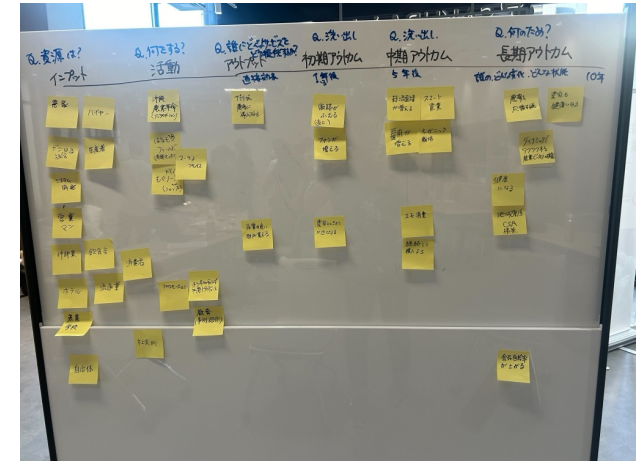
## 実証実験の伴走支援：キックオフワークショップ

- 以下日時で伴走支援の対象スタートアップに向けたロジックモデル作成ワークショップを行いました。  
日時：2024年7月4日 15時～18時  
場所：SAKURA innobase Okinawa

### 〈当日の様子〉



### 〈作成したロジックモデル〉



## 実証実験の伴走支援：メンタリング他

- 本事業では、株式会社ソーシャルエックスを主体とし、株式会社うむさんラボおよび渡邊貴史氏との連携により事業を推進しました。実証実験や経営支援については月次でのメンタリングを通じたサポートを行い、経費処理に関しては沖縄総合事務局への提出に向けた書類確認や質疑対応を随時実施しました。

### 伴走支援の座組表

- 本事業では、①実証実験の伴走・インパクト評価、②経営支援、③経費関連の3つの切り口からの伴走支援を提供いたしました。①②についてはそれぞれ月次の定例メンタリングを実施し、③では沖縄総合事務局に提出する経費書類の整理に当たっての確認や質問を随時受け付けました。

	全般	① 実証実験伴走・ インパクト評価	② 経営支援	③ 経費関連
株式会社 ソーシャル・ エックス	●			●
株式会社 うむさんラボ		●		
渡邊氏			●	

### 伴走支援に関わるメンバー

- 本事業の実施にあたり、株式会社ソーシャルエックスのメンバーを中心とし、株式会社うむさんラボ・渡邊貴史氏を中心とした3者の座組で事業を推進いたしました。

#### 株式会社ソーシャル・エックス



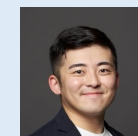
伊藤



山野



木村



小野



フエン

#### 株式会社うむさんラボ



比屋根



又吉



山川

※敬称略



渡邊

※敬称略

# 実証実験の伴走支援：中間報告会

- 中間報告会では事業進捗の報告を行うとともに、改めて**創出したい社会的インパクトを確認する場**としました。

## 実施概要

令和6年度採択事業者の**実証事業進捗確認と、創出したい社会的インパクトをロジックモデルを用いて確認**し、より良質な事業組成に努めていただくきっかけ作りとしました。

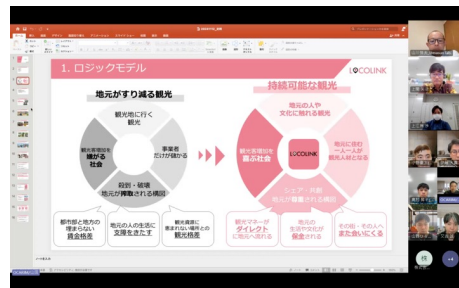
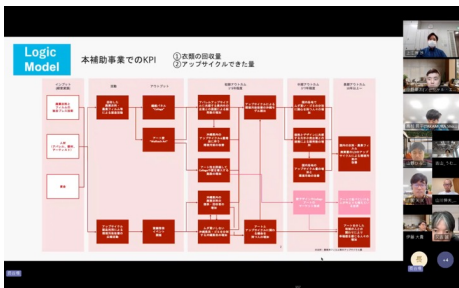
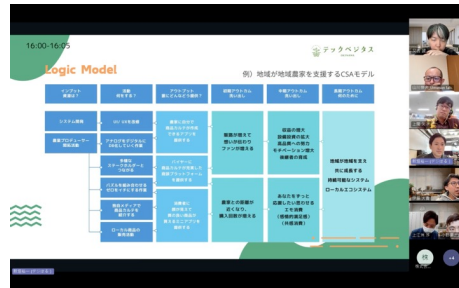
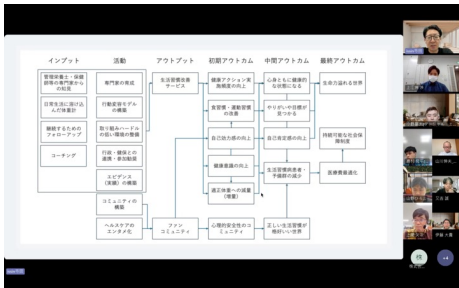
- 日時：2024年11月12日 15時～17時
- 場所：オンライン開催 (teams)
- 参加者：issin株式会社・株式会社WALLTECH・テックベジタス株式会社・株式会社OCARIM・沖縄総合事務局・株式会社うむさんラボ・渡邊貴史氏・株式会社ソーシャルエックス

## 報告事項

各社30分程度の持ち時間で以下の事項について報告していただき、参加者の目線合わせを行いました。

- プレゼン (20分)
  - 作成したロジックモデルの説明 (5分)
  - 実証事業の進捗状況、成果、課題、今後の方向性について共有 (15分)
- 質疑応答 (10分)

### 〈当日の様子〉



### 〈各社の投影資料抜粋〉

**プログラムの紹介 (主な特徴)**

Smart Daily

「Smart Daily」は、管理栄養士・保健師などの「専門家チーム」がAIと協働し、最先端の行動実習モデルに基づき、ライフスタイルに寄り添い、最適な健康アクションを提案、生活習慣の定着までサポートし、フォローアップし続ける日本唯一の生活習慣改善サービス。

- スマートバスマット**  
日常生活に寄り添い、食生活改善を実現できる。体温データは即時コーチに共有。
- 小さな習慣**  
モチベーションに依存せず、無理なく食習慣、運動習慣を身につける。
- 継続できる仕組み**  
LINEでのコミュニケーション機能でアカウントアップ。

うるまおもてなし例

伊波大志さん  
・アナウンサー席の後ろで闘牛のプライベート実況でおもてなし。

16:5-16:20

**今後の対応方針**

- ターゲットの拡大：知念地区、佐敷地区に住む**世帯全体**にアプローチ
- 顧客チャネルの変更：顧客接点を「移動販売」から「Web広告」にしてスマホリテラシーのあるユーザーにアプローチ

新たな仮検証

仮説1：LINE追加してくれたが注文はない。  
魅力ある商品ラインナップをして、プッシュ通知をすれば注文が入るか？

仮説2：meta広告でLINE追加してくれた。  
LINEミニアプリにアクセスしてくれた。さあ、商品を購入するか？

仮説3：おじい、おばあの高に、孫や家族が購入してくれたか？それとも自分のために購入したのか？

実際に動いてみて分かったこと

- 新品の洋服も廃棄されるものが多い  
→ 切り刻むにはもったいない ⇒ 使える方法を提案
  - 貧困子育て家庭の支援をしている「女性を元気にする会」への寄付
  - ワークショップでの使用 (Tシャツプリント)
  - 欲しい人に取りに来てもらう
- 仕分け以外の半製品製造もB型就労施設の価値ある仕事になる
  - カラフルな洋服を使って自由に配置できるので楽しい
  - 在宅での仕事にもつながるため、就労支援では貴重な内職案件にも

ロジックモデルの中になく、KPIを設定していない項目でも社会的意義が大きいと感じたこの2点の扱い方を検討したい

## 2.2 各スタートアップの取組



## 実証事業の内容 (issin株式会社)

<b>事業の目標</b>	本実証事業開始までに、サービスのプロトタイプを完成させ、本実証事業において、自治体および利用者よりフィードバックを取得します。それらをサービスに反映、実装します。また、同時並行的に市場調査の実施やマーケティングプランの策定を行い、年内には販売目標を明確化します。	<b>補助金申請額</b>	<b>4,000,000円</b>
--------------	---	---------------	-------------------

### 事業の概要

<b>事業名</b>	日常生活に溶け込むICT / IoTを活用した行動変容・成果連動型生活習慣病予防プログラム事業	<b>参加自治体</b>	伊平屋村、北谷町、西原町、中城村、北中城村、伊是名村、久米島町、嘉手納町、東村、恩納村、沖縄市、うるま市（順不同）
------------	---	--------------	---

<b>課題／目的</b>	<p>&lt;課題&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>沖縄県は平均寿命の伸びの鈍化が目立っており、男性の平均寿命の伸びは全国ワーストとなっている。特に働き盛り世代が課題であり、飲み過ぎや食べ過ぎ、運動不足などが挙げられ、アルコール性肝疾患の死亡率やメタボリック症候群の割合が全国ワーストとなっている。</li> <li>こうした背景もあり、沖縄では健康づくり施策の更なる推進を図るため、「健康おきなわ21」を策定し、「早世の予防」及び「健康寿命の延伸」を図っている。健康長寿沖縄の復活を目指し、特に優先度が高く、かつ効果が期待できる以下3つの項目を重点的な課題としている。</li> <li>①肥満の改善、②働き盛り世代の健康づくり、③市町村等との連携強化</li> <li>令和6年度から第4期特定健診・保健指導となり、アウトカムが具体的に求められる設計へ変更となる。メタボリックシンドローム該当者および予備群の減少率を向上させる新しいアプローチが求められており、プロセスとしてICT / IoTの活用が急務である一方、具体的なアプローチ方法については確立していないのが実態。</li> </ul> <p>&lt;目的&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生活習慣病予防のための取組みとして、生活導線に溶け込むIoT（体重計機能付き珪藻土バスマット）を活用することで、無理のない日次の体重計測による自然な意識変容および行動変容の定着を目指す。</li> <li>ICTツールを組み合わせることで、健康行動の習慣化の更なる向上を目指す。具体的手段として、アプリプッシュ機能を通じた特定保健指導参加勧奨による特保指導実施率の向上、個別性のある健康記事配信による意識変容や、ゲーム性のあるイベントによる継続的な介入により、運動習慣の行動変容の定着及び減量を目指す。</li> </ul>	
--------------	--	--

<b>実証実験概要</b>	<b>対象者</b>									
	特定保健指導対象者 若年層（20/30代）のメタボ予備群 合計200名程度	スマートバスマットによる日常生活導線に溶け込むノンストレスな日次体重管理で、自然な意識変容と効果を実感								
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th style="width: 25%;">1ヶ月目</th> <th style="width: 25%;">2ヶ月目</th> <th style="width: 25%;">3ヶ月目</th> <th style="width: 25%;">4ヶ月目～</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">成否の分かれ目</td> <td style="text-align: center;">停滞を乗り切る支援</td> <td style="text-align: center;">ゴールを意識</td> <td style="text-align: center;">リバウンド防止をサポート</td> </tr> </table>	1ヶ月目		2ヶ月目	3ヶ月目	4ヶ月目～	成否の分かれ目	停滞を乗り切る支援	ゴールを意識	リバウンド防止をサポート
	1ヶ月目	2ヶ月目	3ヶ月目	4ヶ月目～						
成否の分かれ目	停滞を乗り切る支援	ゴールを意識	リバウンド防止をサポート							
日常生活動線に基づくICT/IoTを活用した行動変容・成果連動型成果連動型生活習慣病予防プログラム事業	1日5分～の心拍数運動エクササイズの活用により、短時間で効果のある運動トレーニングの実施が可能									
	健康コンテンツならびにイベントの活用により意識変容・行動変容をより定着・継続させる		<b>【アウトプット】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>参加人数</li> <li>実施率、完了率</li> </ul> <b>【アウトカム】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>減量成功率</li> <li>行動変容状況（意識向上、満足度、NPS、体重測定割合、歩行習慣化割合、運動習慣改善傾向、継続意欲、体調変化(胃腸状況、ストレス状況) )</li> </ul>							

## 実証事業の成果・課題・今後の方向性（issin株式会社）

- 以下、実証事業の成果・課題・今後の方向性について各社に整理いただきました。

### 結果

- 沖縄県内の12自治体と連携し、実証を実施しました。本実証では、対象となる住民148名（①特定保健指導19名、②生活習慣改善プログラム129名）に対し、3ヶ月間「Smart Daily」を提供し、健康行動の習慣化と減量を目指しました。
- その結果、参加者の97%が減量に成功し、最大で-9.4kgの減量を達成しました。さらに、2kg以上の減量に成功した方の割合は74%にのぼり、5kg以上の減量に成功した方は30代・40代に集中する傾向が見られました。これにより、若年層の方が特に減量効果を得やすいことが明らかになりました。また、減量効果以外にも、腸内環境の改善、飲酒頻度の減少、運動習慣の定着など、生活習慣の改善にも良い影響が確認されました。参加者からは「プログラム実施中の3ヶ月間、一度も体調を崩さなかった」「初対面の方から『年齢よりも若く見える』と言われた」など、好意的な声が多く寄せられました。

### 成果・課題

- 今年度の実証を通じて、主要なアウトカム評価指標である減量効果が確認されました。さらに、約8割の方が健康行動の習慣化にポジティブな影響があったと回答し、「Smart Daily」の有効性が検証されました。
- 一方で、2つの課題も明らかになりました。1つ目は「健康アクションの頻度の低さ」です。今回、②生活習慣改善プログラムではチャットをベースとした介入を行いました。チャットのみでモチベーションを維持することが課題となりました。その結果、健康アクションの実施頻度は平均週2回にとどまり、想定を下回る結果となりました。2つ目は「特定保健指導の参加者の少なさ」です。ICTを活用したプログラムは目新しさがあるものの、参加勧奨には一定の説明が必要となり、対面指導を希望する方が想定よりも多かったため、参加率が伸び悩む結果となりました。

### 今後の方向性

- 上記2つの課題に対応するとともに、自治体からの要望が特に大きかった「保健指導業務の効率化」にも、次年度以降さらに開発を強化していきたいと考えています。
- 具体的には、成果につながる指導をAIがサポートする機能や、保健指導の報告書を自動作成する機能を検討しています。これらは、自治体が自ら保健指導を実施する際に活用できるよう設計し、現場の担当者が対象者との信頼関係の構築や、一人ひとりに寄り添ったサポートにより集中できる環境を実現することを目指します。

### 〈伴走担当者からのコメント〉

- issin株式会社においては、県内の12自治体にプログラムを提供し、また定例会を全3回実施する中で、実証実験の進捗確認や課題、解決策の共有を行ってまいりました。その結果として、実証実験終了後もいくつかの自治体において、自治体予算の中で継続の意向が示されたことは、大きな成果であると考えております。

## インパクト評価 (issin株式会社)

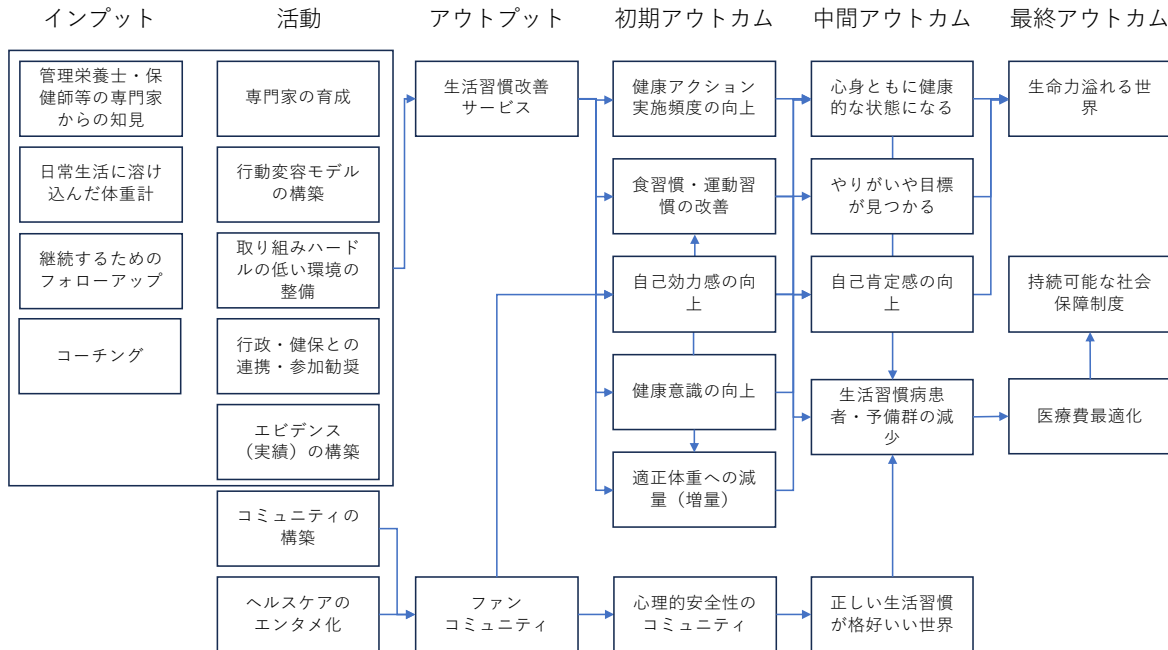
### 事業内容

issinは、日常生活に溶け込んだヘルスケア機器・サービスを提供。お風呂上がりに乗るだけで、無意識に体重管理ができる「スマートバスマット」、専門家とAIが最適な健康アクションを提案する生活習慣改善サービス「Smart Daily」を提供。

### アプローチする社会課題

Smart Dailyは、継続的な体重管理や健康維持が困難な社会課題にアプローチする。AIと専門家が個々に最適な「タイニールーティン」を提案し、無理なく健康意識を向上させることで、生活習慣病予防や医療負担の軽減に貢献する。

### インパクトモデル



### インパクトKPI

2023.3-2025.2

採用法人数

90 法人

減量成功者率

97%

健康意識向上率

91%

利用者満足度

95%

インパクトKPIとしては、サービスとしての広がり（採用法人数）、ユーザー視点の主要アウトカム（減量成功者率、健康意識向上、利用者満足度）を設定。

### インパクトストーリー

Aさん（48歳・自営業）は、忙しさから不健康な生活を続け、定期健診で高血圧を指摘された。自治体の勧めから、issin社の生活習慣改善サービスを利用し、オンラインで専門家の食事・運動サポートを受けた。スマート体重計とオンラインカウンセリングで習慣化を促され、3ヶ月で5kg減量。朝の目覚めがよくなり、仕事の集中力も向上。仲間との交流でモチベーションも維持できた。「小さな成功が自信につながった」と実感し、今では周囲にも健康の大切さを伝えている。

# 実証事業の内容（株式会社OCARIM）

<b>事業の目標</b>	LOCOLINKによって旅行者とうるま市に住む方との交流を発生させ、ローカルツーリズムにより関係人口が増加する可能性を検証する。	<b>補助金交付額</b>	<b>4,000,000 円</b>
--------------	--	---------------	--------------------

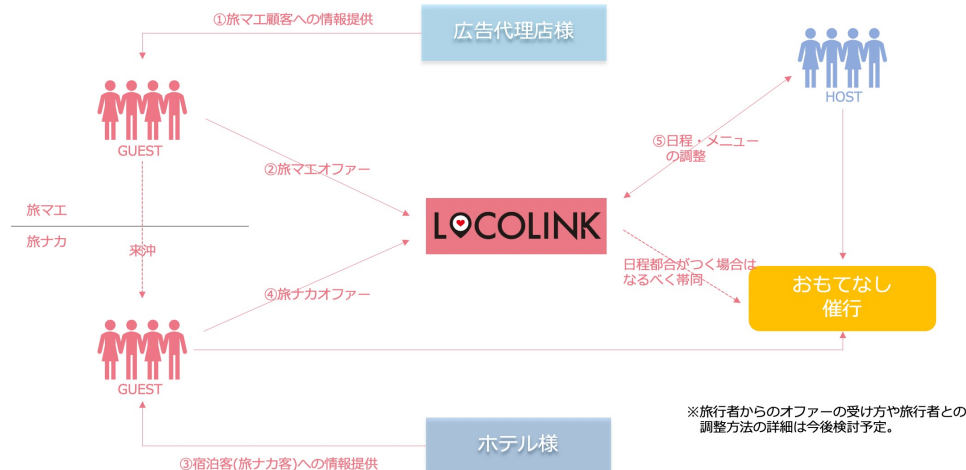
## 事業の概要

### LOCAL(地元の方)とLINK(つながる)旅行

- 旅行者と地元の方を繋ぎ、交流を通して関係人口増加を目指します。
- これにより地元の方の収入の選択肢がり地域経済活性化に寄与します。

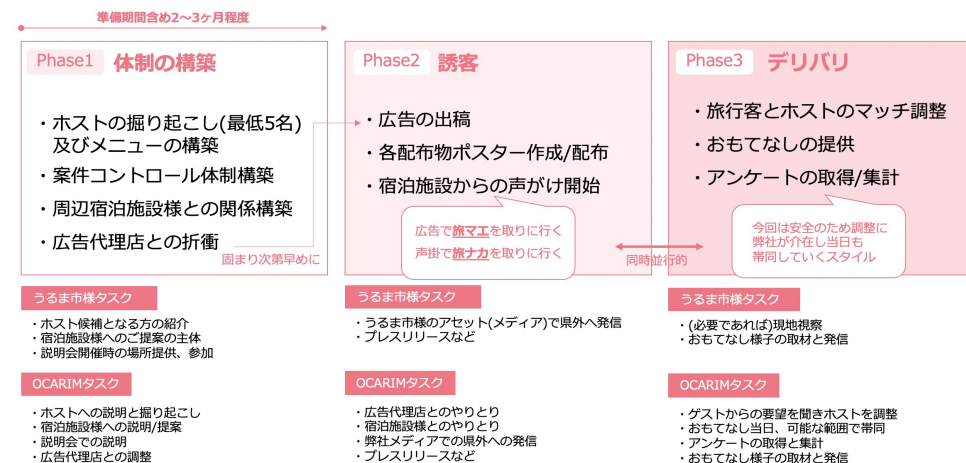


### 補助事業概念図



### 補助事業スケジュール

タスク	R6/3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R7/1月	2月	3月		
ご提案・合意形成	B	M	E	B	M	E	B	M	E	B	M	E	B	M	E
補助金採択															
キックオフ				*											
広告代理店との調整開始															
ホスト掘り起こし															
宿泊施設との調整開始															
ホスト・宿泊施設向け説明会															
広告開始															
デリバリ開始															
集計・フィードバック															



## 実証事業の成果・課題・今後の方向性（株式会社OCARIM）

- 以下、実証事業の成果・課題・今後の方向性について各社に整理いただきました。

### 結果

- <ホスト集め>うるま市様にホスト候補者をご紹介頂き説明会を実施しましたがホスト化には至りませんでした。その後ホスト候補者へ現地営業要員(委託協力者)から一対一で説明しホスト登録までサポートする方向にシフトしたところ無事にホストを集めることができました。
- <ゲスト集め>うるま市様の協力でうるま市内のホテル様へチラシ配置協力を頂きましたがマーケティングやチラシでのコンバージョンには辿り着きませんでした。しかし沖縄での移住者をベースに体験希望者を募ることでモニターを確保し実際のおもてなし体験に至ることができました。
- <おもてなし催行>LOCOLINKアプリを仮想的に使用したおもてなし催行を実施しました。うるま市でおもてなしを催行しホスト/ゲストの両者からアンケートやインタビューを通しVOCを収集しました。またうるま市での取り組みをモデルに名護市でも同様の取り組みをしたい、とお声がけ頂き名護市での実証も実施致しました。

### 成果・課題

- <ホスト>地元の魅力をおもてなしを提供することで自分たちも再発見できる。スキマ時間でしっかりとお金を得られることが嬉しい。新しく作る、ではなくすでにあるコンテンツに気がついた。それをゲストも喜んでくれることがわかった。
- <ゲスト>地元の方とのつながりを楽しんでいる人が多く、今後も繋がりたいと思う→関係人口増加につながる
- <両方>やってみてこの良さがわかり、また使いたいと思う。
- 今年度の実証事業を通じて、サービスの本質的なインパクトの「地元の方に会いに行く、という旅行が持続可能な観光を作っていく」可能性があることがわかりました。
- 本事業を通じ「やってみないとわからない」がスケール障壁となる、インパクト拡大するためにはこの点の改善が必須であると判明しました。

### 今後の方向性

- ホスト/ゲストの声からLOCOLINKというモデルの社会的意義やインパクトに対する有効性については再確認することができたため今後も継続して取り組みを成長・スケールさせていくべきだと考えます。
- ゲスト集め及びホスト集めの両軸において「体験してみないとLOCOLINKの良さがわからない」という意見が多く見られたことから「楽しさ」と「取り組みの有効性」がどのようにすればより伝わるかを模索していきます。
- 特にゲストを獲得する上ではサービスのUI、UXの向上と、旅前での情報提供の強化、おもてなしコンテンツの充実を模索していきます。
- ホストの獲得においては40~50代の方が多く興味をもって頂いており、「スマホアプリを使いきれない」という声やシステム利用に対するハードルの高さを感じました。今後はUI、UXの向上(アプリ改善やWeb化)だけでなく、運営が間に介在するCtoBtoCの形でおもてなし提供の代行をすることで利用のハードルを下げ、おもてなし催行を促進させていきたいです。

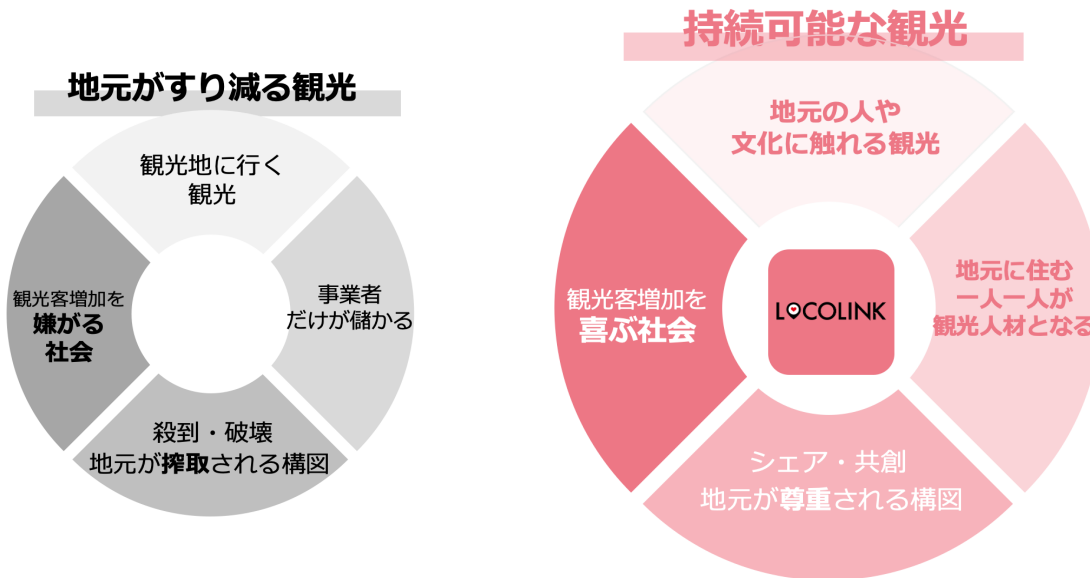
### 〈伴走担当者からのコメント〉

- 株式会社OCARIMは、うるま市と連携しホスト・ゲストの募集を行いました。周知やユーザー獲得に苦戦しました。要因としては、自治体とのWin-Winな関係構築が不十分だったこと、ユースケースの明確化ができず、ユーザーへの価値訴求が弱かったことが挙げられます。モニターツアーの実施により、価値体験の提供やサービス改善に取り組みされており、琉球銀行からの融資も受けていることから、今後の県内展開が期待されます。

## インパクト評価（株式会社OCARIM）

# 旅行者と地元の方を繋ぐ「LOCOLINK」アプリでローカルツーリズムを促進し地域経済を活性化する

### インパクトモデル



都市部と地方の埋まらない賃金格差

地元の方々の生活・暮らしへの悪影響

観光資源豊富な場所とそれ以外の開き続ける観光格差

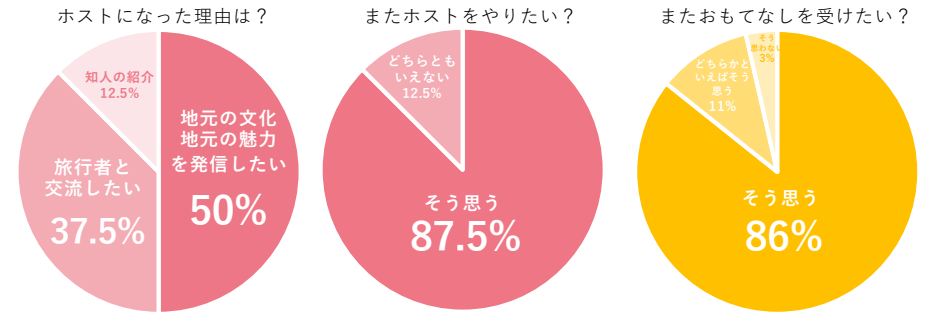
地元の方々に対し**経済的恩恵がある観光**

地元に住む方々の**生活や文化が保全される観光**

「その人に会いに行く」新しい旅**旅行者の一極化の回避**

### インパクトKPI

「旅行者と交流し地元の魅力を発信したい」という地元の方の潜在的なニーズを確認。またゲスト、ホストの両方から交流に対する高い満足度を獲得することができた。



- ・ いろんな地域の人たちとのコミュニケーションが取れて楽しい
- ・ 何かを壊したり新しく作らずに、経済循環の可能性が広がる
- ・ 観光地以外でも楽しんでほしい

- ・ ガイドブックにない沖縄が体験できた
- ・ 地元の方と深い交流ができた
- ・ 地元民ならではの案内が楽しかった

新規メニュー数 **21件** ゲストリピート数 **4件**  
(実証実験期間/延べ) (累計)

### インパクトストーリー

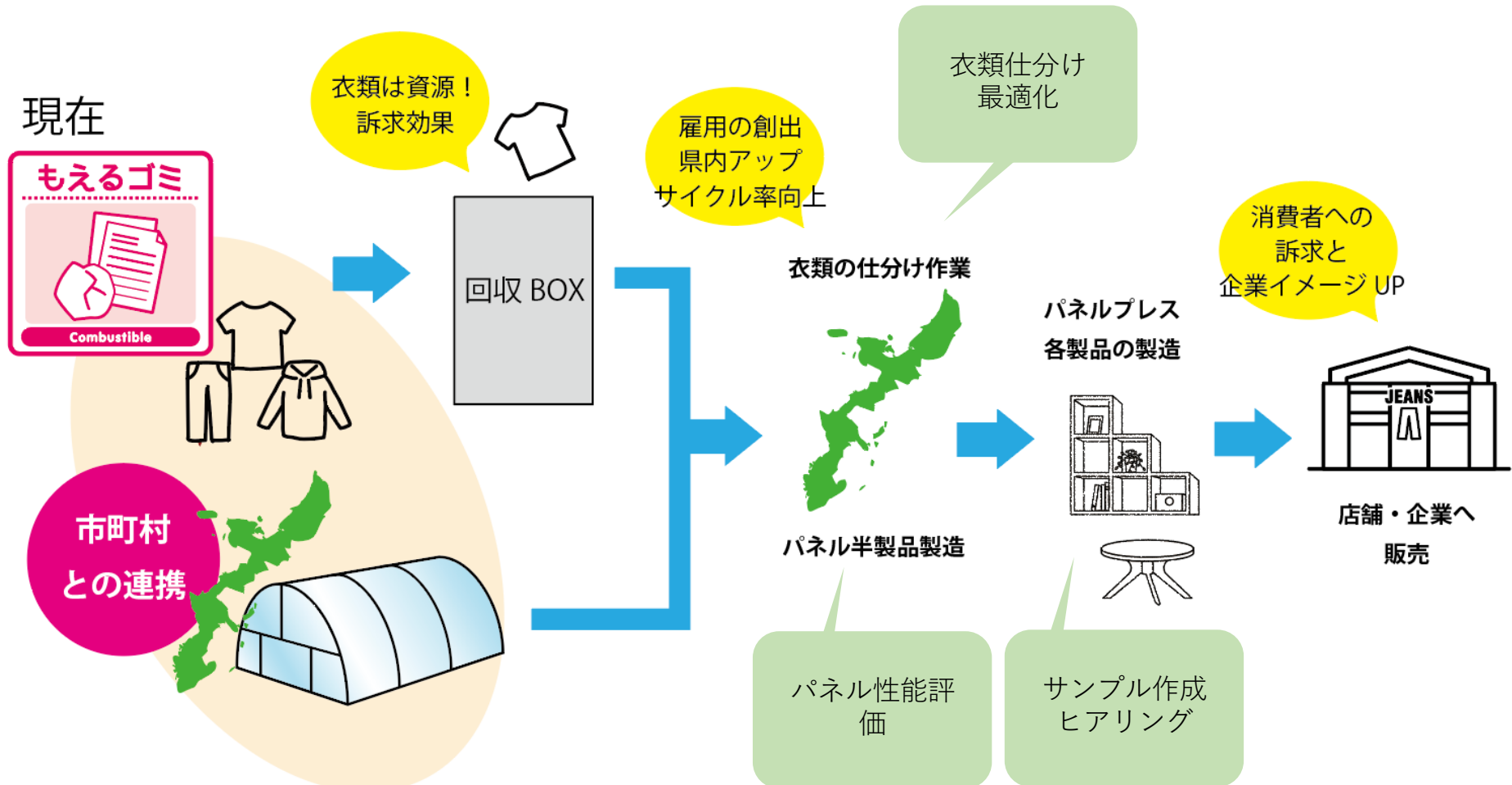
・ 50代女性Aさんは自身が住む街の飲み屋を紹介し交流するメニューをゲストに提供。「自分には特別なことはできないと思っていた」と謙遜するAさんだったがおもてなしをする中で旅行者の楽しむ顔を見てどんどん自身も楽しくなっていく様子。後日「もっとホストがうまくなりたい」と別のホストのおもてなしへの帯同を要望されるほど。「お金をもらいながらゲストに喜んで頂けるのが嬉しい」と次回のおもてなしに意欲を見せる。

・ 40歳男性Bさんは3人での家族旅行で沖縄を訪問。毎年沖縄に遊びにくるBさんは「もっと沖縄のディープな部分に触れたい」とLOCOLINKを見つけおもてなしをオファー。ホストさんたちが提供する地元民ならではのおもてなしを受け、実証期間中にリピート利用しホテルも実証地域を選択された。「またその街・その人へ会いにくる」というLOCOLINKが目指す新しい旅行の形の可能性が示された。

## 実証事業の内容（株式会社WALLTECH）

<b>事業の目標</b>	沖縄県内の廃棄衣類・廃棄農業フィルムを新たに製品として生まれ変わらせ、県内での循環モデルを作る	<b>補助金申請額</b>	4,000,000 円
--------------	---	---------------	-------------

### 事業の概要



## 実証事業の成果・課題・今後の方向性（株式会社WALLTECH）

- 以下、実証事業の成果・課題・今後の方向性について各社に整理いただきました。

### 結果

- 今回の実証事業では300kgの衣類の回収を目指し、沖縄市役所、LAGOONコザ、サクライノベースなどに回収BOXをおき、500kg以上回収することができました。  
サンプルを合計100個制作し、ヒアリング調査を行い、企業15社、個人50名からアンケートを回収することができました。

### 成果・課題

- 実証事業の中で衣類の仕分けを就労支援施設に依頼することによって、就労困難者の仕事を生み出すことができたこと、さらにそれが楽しみながらできる作業になったことがとても良かったと考えています。
- アンケート結果から適正な価格や、商品の展開についてリサーチができ今後の展開を考える指標となるものができました。  
課題としては、回収の時に洗濯されていない物や下着が混ざるなどがあったため、回収のルールをもっとわかりやすく表示する必要性を感じました。

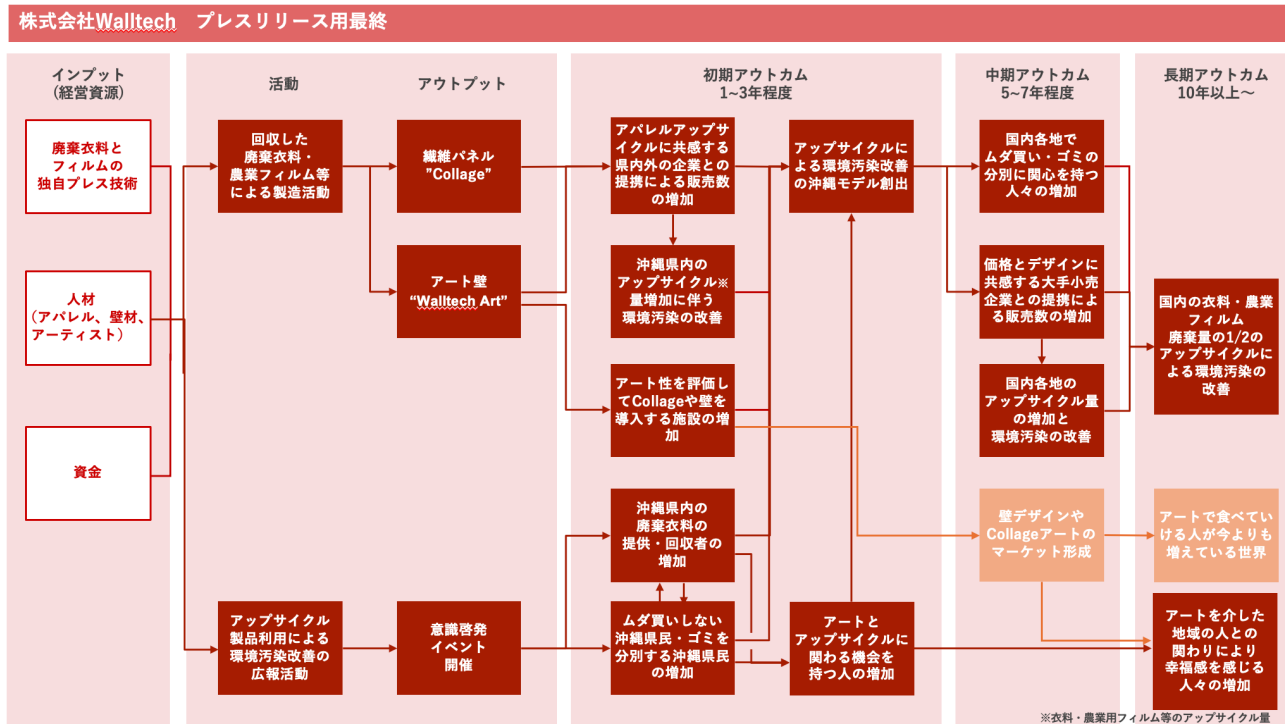
### 今後の方向性

- 本年度の取り組みから、生産から消費に関わる人たちに弊社が伝えたいことがある程度伝わっていることがわかり、今後サービスを提供する上で、製造するのにもB型就労支援との連携モデルで広げていける手応えを掴むことができました。  
さらにアンケート結果をもとに、適正な価格設定ができる見込みも立ち、とても効果的な検証となりました。

### 〈伴走担当者からのコメント〉

- 株式会社WALLTECHは、実証実験を通じて回収・仕分け・製造・提供のプロセスを構築しました。衣類の回収は沖縄市、仕分けはB型就労支援施設と連携し、コスト削減と関係者の拡大につながりました。一方で、自治体連携は回収中心にとどまり、今後は環境意識の向上や事業成長に向けた連携強化が求められます。

# インパクト評価（株式会社WALLTECH）



## 【インパクトストーリー】

生産から消費まで関わる全ての人に物の買い方・捨て方を考え直すきっかけを作りたいという思いから製品を製造販売している。

今回の補助事業を通して、沖縄市での回収協力を得たことにより、思っている以上に一般の方が洋服の処分に困っていることがわかった。中でも「捨てるのはもったいないから着ないけど処分できなかったが、何かに使ってもらえるなら。」という言葉が多く聞かれた。

製造部分ではB型就労支援の方との関わりを持つ中でそれぞれがすごく楽しそうに仕事してくれた。切り絵などで自分の自己表現ができ、商品になり色々な人が購入してくれる。この取り組みは単なる「モノ」というより、作品に近い価値を感じた。

実際に行ったアンケート調査での販売価格も想定している価格と同じもしくは高めの設定が受け入れられることがわかった。名刺入れ（想定価格2800円）で2000円以下は全体の20%と8割の人に価格的にも問題なく受け入れてもらえることがわかった。さらに、B型就労支援に支払う作業費用を今回検証することができたため適性な価格を支払うことを前提とした値決めができた。

## 【インパクトKPI】



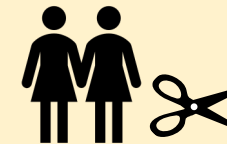
販売数・提供数

97個



回収した衣類

650kg



製造に関わった人数

23人



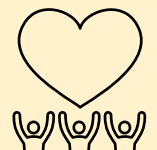
アップサイクルした量

62kg



ワークショップ参加人数

47人



寄付した洋服（新品）

175kg

## 実証事業の内容（テックベジタス株式会社）

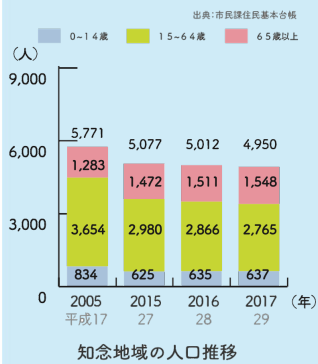
<b>事業の目標</b>	本プロジェクトは、南城市の過疎化と高齢化により深刻化している買い物難民問題に対して、日常生活における食料品アクセスの困難を軽減し、健康で質の高い生活のサポートをすることを旨とする。	<b>補助金申請額</b>	<b>3,661,000 円</b>
--------------	--	---------------	--------------------

### 事業の概要

#### 事業概要 | はいさいシニア便

##### 課題背景 人口減少、少子高齢化

過疎地域：旧知念村



##### 食料品アクセス問題

現行の交通手段や宅配サービスではカバーできない地域の課題が存在するため、地域に根差したサービスが必要

##### 基本サービス 直感的な注文システム

1 家族が高齢者に代わってLINEアプリで注文



2 地域農家や食品メーカーと連携して地産地消の推進

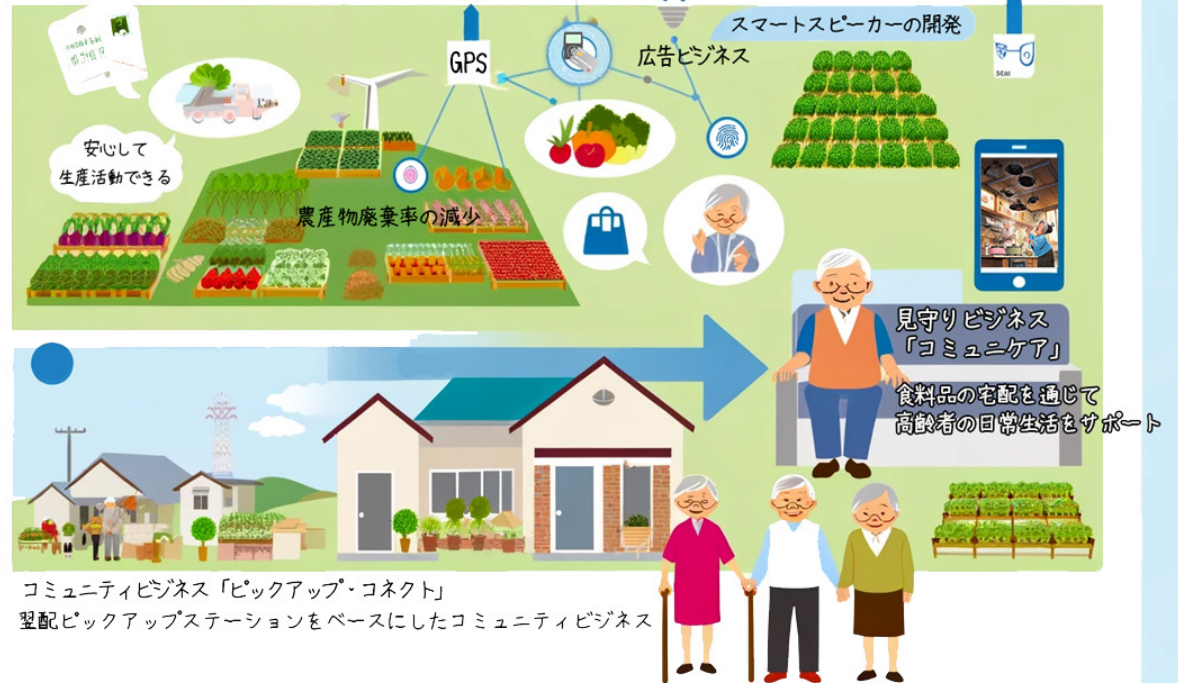


LINEアプリを活用したお買い物代行サービス

#### 成果・期待される効果

##### 自治体と地域農家の連携

自治体と事業連携し、地域の事業主は配達員としてサービスに参加します。



これらのサービスは、「はいさいシニア便」プロジェクトの実証実験を基に事業化を目指すもので、地域内の食料品アクセス問題の解決だけでなく、高齢者の生活支援、地域コミュニティの活性化に貢献することを目的としています。

## 実証事業の成果・課題・今後の方向性（テックベジタス株式会社）

・以下、実証事業の成果・課題・今後の方向性について各社に整理いただきました。

### 結果

- 今回の実証期間中にはいさいシニア便は**5人**に活用いただきました。（LINE友達登録者数は71名です）
- 高齢者がいるご家族に対しての買い物代行のサービスを提供しました。

### 成果・課題

- 買い物の注文が入る想定でしたが、実際には注文が入らず、想定よりも行動変容が難しいことが判明しました。
- 高齢者がネット注文を行うハードルが高く、事業途中からターゲットを「高齢者のご家族」へと拡大することで対応しました。
- 移動販売の共同企画、ポスティング、Web広告からの新規取引を期待しましたが、大きな成果にはつながりませんでした。
- 唯一、ポスティングによるチラシの効果が見られ、LINE友達追加から予約サイトへのアクセスする行動が確認できました。
- 注文者の全てが主婦であり、お祖母様が好きな商品を選んだり、子供たちにあげたい商品を購入していました。
- 注文があったエリアは、佐敷地区・つきしろ地区・大里地区でした。
- 2月上旬のポスティングで「南城市全域」に告知した結果、福祉事業者から定期購入の検討のと合わせがありました。

### 今後の方向性

- 本年度の取り組みから高齢者の買い物支援には家族による代行注文が重要な要素であることがわかりました。
- 特に、高齢者ご本人ではなく、そのご家族が注文を代行するようチラシデザインで訴えかけ、そのようなケースが見られました。
- これにより、買い物代行サービスとしての利用者ターゲットを「高齢者本人」から「その家族」へ広げる必要性が明確になりました。
- 今後は、ポスティング施策を強化し、地域の方々への認知度向上と利用促進を図っていきます。
- サービス対象エリアについても、南城市の過疎地域である知念・佐敷地区に限定せず、起伏が激しく買い物アクセスが悪い玉城地区、商業施設が少ないつきしろ地区など、南城市全域に拡大していきます。
- 今後、サービスを提供する上で、「高齢者支援」だけではなく、「家族の負担軽減」という視点を強化し、ターゲットに響くメッセージの発信を行っていきます。また、地域の小規模商店の商品を掲載し、消費者の認知度アップとともに、地域経済の活性化にも貢献していきます。
- 一定の事例数が蓄積された段階で、住民が地域のお店を応援するビジネスモデルへと誘導し、持続可能な仕組みを構築します。将来的には、南城市にとどまらず、離島エリア、うるま市勝連地区など買い物アクセスが不便な地域への展開を進めていく予定です。

### 〈伴走担当者からのコメント〉

- テックベジタス株式会社は、高齢者の移動・買い物課題の解決に向けてECサイトの開発と周知を行いました。利用にはあまりつながりませんでした。要因としては、LINEアプリの操作の難しさや、商品ラインナップが想定顧客に合っていなかった点が挙げられます。一方で、移動販売による地域コミュニティの活性化など、対面施策では一定の成果が見られました。

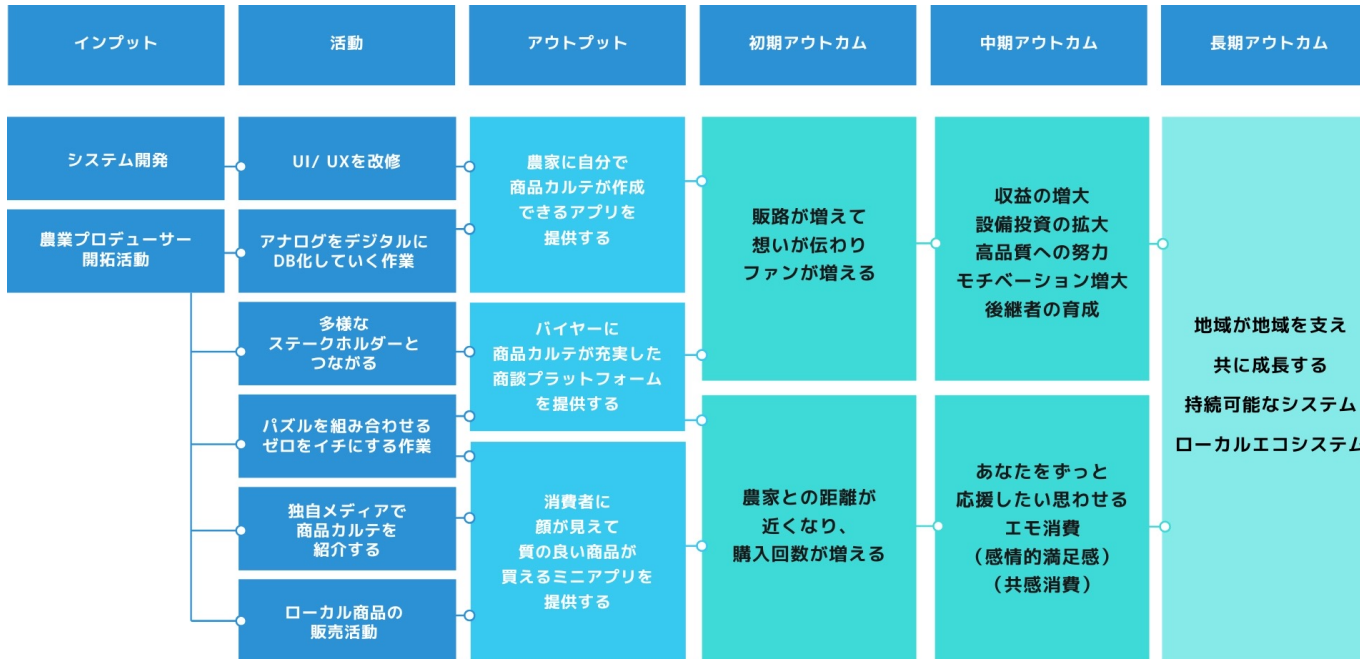
# インパクト評価（テックベジタス株式会社）



LINEを活用したお買い物代行サービス。沖縄県南城市における高齢者のご家族をサポートする目的として、生鮮品から日用品まで提供。



## インパクトモデル Impact Model



## インパクトKPI Impact KPI

2024.6.25 – 2025.3.31



※ 2024.7.1 – 2024.9.30

## インパクトストーリー Impact Story

「はいさいシニア便」が目指したのは、地域住民が互いに支え合う、持続可能な循環型の仕組みを作ることだ。そのために私たちは移動販売業者と連携し、300回以上地域を訪問し、買い物に困る高齢者のニーズを丁寧に把握した。高齢者自身がLINEを使って注文することが難しいという課題に対し、その家族にターゲットを拡げ、代理注文の促進を行った。結果として、高齢者を支える新たな可能性が見えてきた。さらに、単なる物販サービスを超え、「御用聞き」や「食育・体験」を組み込んだ地域密着型サービスへの拡大も計画だ。今後は、地域の小規模商店と消費者を直接結びつけることで、地域経済を活性化するとともに、次世代への教育へとつながる地域エコシステムの形成を目指している。

### 3章 令和7年実証実験組成・アクセラレーションプログラム について

## 3.1 事業内容及び実施方法

## 事業の全体像

- 令和7年度実証実験組成の取り組みの中で、より効果的なスタートアップからの提案を得るために、アクセラレーションプログラムの形式を取り、沖縄県の地域課題解決に資する事業を支援いたしました。テーマは、「ソーシャルインパクト」としました。
- 本アクセラでは課題の発信、予選審査、セミナー・ワークショップ、メンタリング、マッチングの流れで構成いたしました。

### 〈アクセラレーションプログラムのスケジュール〉

	①課題の発信	②予選審査	③セミナー・ワークショップ	④メンタリング	⑤マッチング
主体	県内自治体 スタートアップ	スタートアップ	スタートアップ	県内自治体 スタートアップ	県内自治体 スタートアップ
概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内自治体の抱える地域課題をアクセラレーションプログラムにエントリー検討中のスタートアップに対して、課題の発信を行いました。</li> <li>課題の発信にあたっては課題の解像度を高める「言語化」を行い、提案が集まりやすい形に磨き上げました</li> <li>また、課題の発信イベントの投影資料の作成サポートを行い、自治体の皆さんに登壇いただきやすい形にしました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>募集テーマは「<u>ソーシャルインパクト</u>」として募集をいたしました。</li> <li>課題の発信イベント後<u>53社のスタートアップからエントリー</u>がありました。その後、応募のあったスタートアップに対して審査を実施し、<u>15社をファイナリストとして採択</u>しました。</li> <li>ファイナリストスタートアップはさまざまな領域の課題を解決する提案が集まりました。(p49-p63参考)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>セミナーでは、どのような要件定義に基けば、自治体と共創した実証事業を事業開発のアクセラに出来るのか、<u>官民共創方の事業開発における考え方とメソッドについて共有</u>いたしました。</li> <li>ワークショップでは<u>実証実験の要件定義を完了</u>させることを目的に、社会的インパクト設計シートを用いて、<u>解決したい課題やどのようなインパクトが出したいかを明確に設計</u>いただきました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>メンタリングでは、官民双方への理解のある弊社メンバーをはじめ、<u>バックグラウンドにパブリックセクターの知見を豊富に有するメンバーが担当</u>しました。</li> <li>メンタリング期間の間では沖縄県内自治体との意見交換の場を設け、<u>検討中の事業設計に対する自治体の意見をヒアリングする場も個別で設けながら、ブラッシュアップ</u>を行いました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>最終審査会でファイナリスト<u>15社がピッチを行い、入賞企業5社が実証事業のマッチングを目的とした弊社サービス「逆プロポ」を活用し、自治体とのマッチング</u>を行いました。<u>1月27日から2月28日までの募集期間を設け自治体からの募集を受け付け</u>ました。</li> <li>自治体から提出いただいたエントリーシートを基に、企業側が審査を行い、実証を行う自治体を選定されました。</li> </ul>
実施時期	2024年 4~8月	2024年 8~9月	2024年 9~10月	2024年 9月~2025年1月	2025年 1~3月

## ①課題の発信：自治体向けオンラインセミナー

- 自治体職員による地域課題の抽出にあたり、まず職員の官民共創に対する理解の向上を図ることが不可欠になります。そのため、令和7年度事業の初期段階で、官民共創や、スタートアップと連携した事例を紹介するオンラインセミナーを実施しました。
- 本オンラインセミナーを通じ、次ページ「自治体向けワークショップ」への参加を呼びかけました。

### セミナータイトル「なぜ今“官民共創”か」

#### 〈講義概要〉

実施日時：2024年4月25日（14:00-15:30）

実施場所：オンライン（Teams）

講師：伊藤大貴

（株式会社ソーシャル・エックス代表取締役）

スケジュール：14:00-15:00 講演

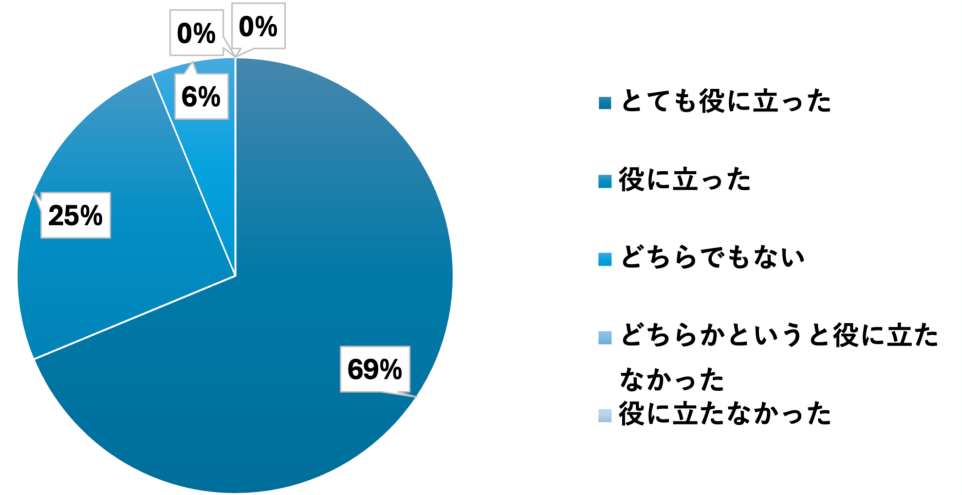
15:00-15:30 質疑応答

解決したい地域課題が目の前に山積していても、解決手段がどこにあるのか分からない行政と、解決手段は持っていても、どうな地域課題があるのかが分からない企業。両者はまさにコインの裏と表の関係と言えます。問題は行政と企業の出合い方にあります。官民共創の現在と未来、どのように成功に導くのか、他自治体の事例も交えつつ、解説しました。

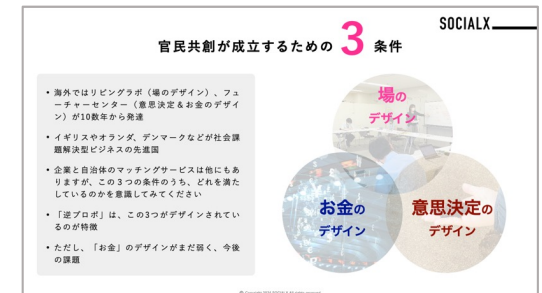
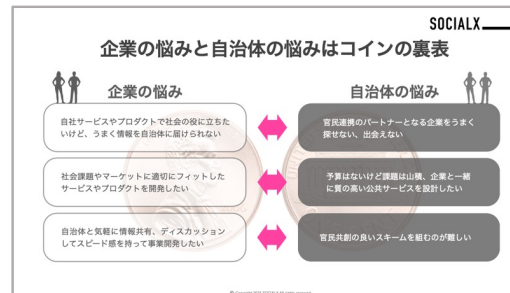
#### 〈講義内容〉

- なぜ今官民共創が必要なのか？
- 社会情勢
- 政府の方針
- 企業の動き
- 各自治体の動きと事例
- “官民共創”に必要なマインドセット

### セミナーの満足度（％）



### 〈セミナー投影資料（一部抜粋）〉



## ①課題の発信：自治体向けワークショップ

- 自治体職員が地域課題をフランクに出すことができるようなワークショップを2回開催しました。多くの職員が課題の効果的な抽出方法を体感していただきました。
- 地域課題の発信に当たっては「発信方法」だけでなく「発信する課題」の内容（解像度の高さや民間企業にも伝わりやすい内容か）が重要だと考えており、効果的な課題発信につながるように行いました。

### 南部会場

- 2024年5月20日（月）
- 13:00~17:00
- 沖縄総合事務局  
10階経済産業部会議室

### 中北部会場

- 2024年5月21日（火）
- 13:00~17:00
- 那覇市ITワークプラザ  
研修室大

### ➤ ワークショップの流れ

課題の書き出し

- ✓ 個人ワークとして、日々の業務の中で感じている課題や、住民等から寄せられることが多い課題などを、付箋に書きだします。

課題のカテゴリ分け

- ✓ グループワークで、書きだした課題を模造紙に張り付けながら、右図の4象限にカテゴリー分けをしていきます。

選択した課題の整理

- ✓ カテゴリー分けした「企業との共創で解決したい課題」（右図の赤枠）の中から、グループで1,2つの課題を選択。ワークシートを埋めていく形で課題の解像度を高め、企業がビジネスとして解決できると捉えられるように書き換えを行います。

### 〈分類するカテゴリ〉

企業との共創で解決  
したい課題

部門横断や市民協働  
にて解決出来る課題

やろうと思えば自部門で  
解決出来る課題

実際は存在しない課題  
優先度の低い課題

### 〈ワークシート〉

**逆プロポ コンシェルジュ** 課題の言語化、翻訳

■選んだ「5メートルの課題」を、企業がビジネスのタネとして捉えられる形に翻訳してみましょう

【現状】課題の概要

【内容】課題の詳細

困っているのは誰か？	どのように困っているか？（お金、情報、環境、人、プロセスなど）	課題周辺の登場人物は？
------------	---------------------------------	-------------

【理想・ビジョン】あるべき姿・目指すゴール

現状と理想のギャップの埋め方を考えるのは企業の役割！

SOCIALX \_\_\_\_\_ © Copyright 2024 SOCIALX All rights reserved.

## ①課題の発信：自治体向けワークショップ（南部開催）

- 南部でのワークショップ参加者は、**7人・5自治体**でした。  
右記が参加自治体です。**那覇市・浦添市・嘉手納市・粟国村・沖縄市**

### 〈抽出された企業との共創で解決したい課題（一部）〉

※太字は複数者から出た課題

- ・本屋が町内からなくなった
- ・通勤時間帯などにおける交通渋滞
- ・働く場所が減っている
- ・公共用地の足並地利用が決まらない
- ・人口が減っている
- ・15の春で島から出た後働き口が少なく戻ってこない
- ・**人口減少→財政難→稼げる役所になるには？**
- ・冬の船が止まった時の物流、船舶へ依存
- ・中心市街地の活性化
- ・家が高くなって買えない
- ・活用されていない住宅が増えている。（空家）
- ・**特産品が少ない**
- ・**貧困の連鎖、負の世代間連鎖**
- ・学びの場（大学？）の創出
- ・リーディング産業の多角化
- ・地価が高い
- ・農業の魅力向上、クリエイティブファーマーの創出
- ・**福祉業界のなり手不足**
- ・目的地とバスナビと時間がマッチしたシステムが欲しい
- ・**賑わいある交通結節点を創りたい**
- ・Z世代の交通手段確保（観光的視点）

### 〈参加者の声〉

- ・行政では出来ることの限界があることと、企業で自走できるような体制があれば、経済的に良いと思った。
- ・**普段、他の自治体に課題を話すことがなかったため、様々な意見、考えた方がきけてよかった。**
- ・課題解決が実現しなくても、行政以外からの観点の意見も聞きたいと思いました
- ・行政だけでは限界がある課題が多くあり、**新たな思考などをこらし官民での共創での解決に可能性があるのではないかと感じました。**
- ・地域課題や地域課題の解決を目的として起業をする方に補助金と伴走支援等を行う事業を実施するため、支援した企業との共創の可能性を検討していきたいと考えています。
- ・官民共創と連携の違いやその現状、政策目的随契などについて勉強になりました。

### 〈当日の様子〉



## ①課題の発信：自治体向けワークショップ（中北部開催）

- 中北部でのワークショップ参加者は、**10人・5自治体**でした。  
右記が参加自治体です。**沖縄市・うるま市・読谷村・豊見城市・中城村**

### 〈抽出された企業との共創で解決したい課題（一部）〉

※太字は複数者から出た課題

- 観光客を受け入れる宿泊施設が1件しかない
- 市内事業所の認知度の向上
- 地元に高校がなく通学に時間がかかる
- 不法投棄が多い**
- 市民の所得が低い**
- 雨の日に子供の遊ぶ場所がない**
- 企業が何を求めているのかがわからない（行政）
- 健康増進センターの利用者を増やしたい
- 企業と新規就職者のマッチング
- 若い企業家を増やしたい**
- 保育士のなり手がいない**
- 企業の人手不足**
- 農業の担い手が少ない、特産物も減少傾向
- 紙ベースでの行政手続き
- 民間が行なっているダイビング事業と行政と協力
- HPが見えづらく、取りたい情報にたどりつけない
- 外国人対応（窓口）
- 航空機の利用者が少ない＝観光客が少ない
- 労学力向上のための支援
- 特産品がない**
- バス、タクシーの利用者が少ない**
- 公共交通空白地帯の住民の支援

### 〈参加者の声〉

- 貧困の連鎖や交通網など、1市町村に限らないテーマが多くあったと感じた。
- 企業と意見交換をする前段階で、庁内で課題のあらいだしを実施したい。
- この流れの種火を、行政内部に浸透させたいので、相談に乗って頂けると幸いです。
- 役所のやりたいこと・目標の「言語化」がこんなにも難しいこと。「なんとなく」で課題を把握していたことを痛感しました。**
- ワークショップについては、身近な課題からの取り組みだったので、理解し易かったし、誰でも参加できると感じた。参加して感じたことは、今回の機会だけではもったいないので、**本村の行政内部にも、この流れを落とし込めないか**と思った。
- 課題を抱えている担当課に勉強してもらい、**自分事として企業の皆様に課題（整理）のプレゼンがでこいることが大切だ**と感じた。

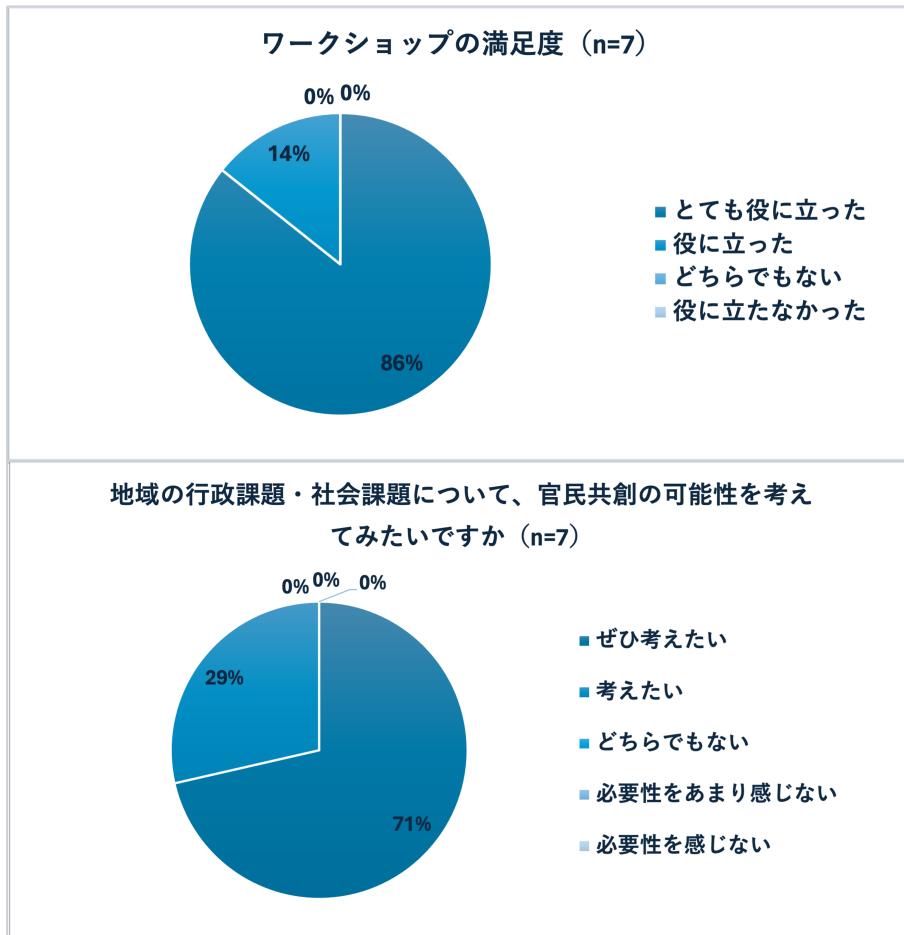
### 〈当日の様子〉



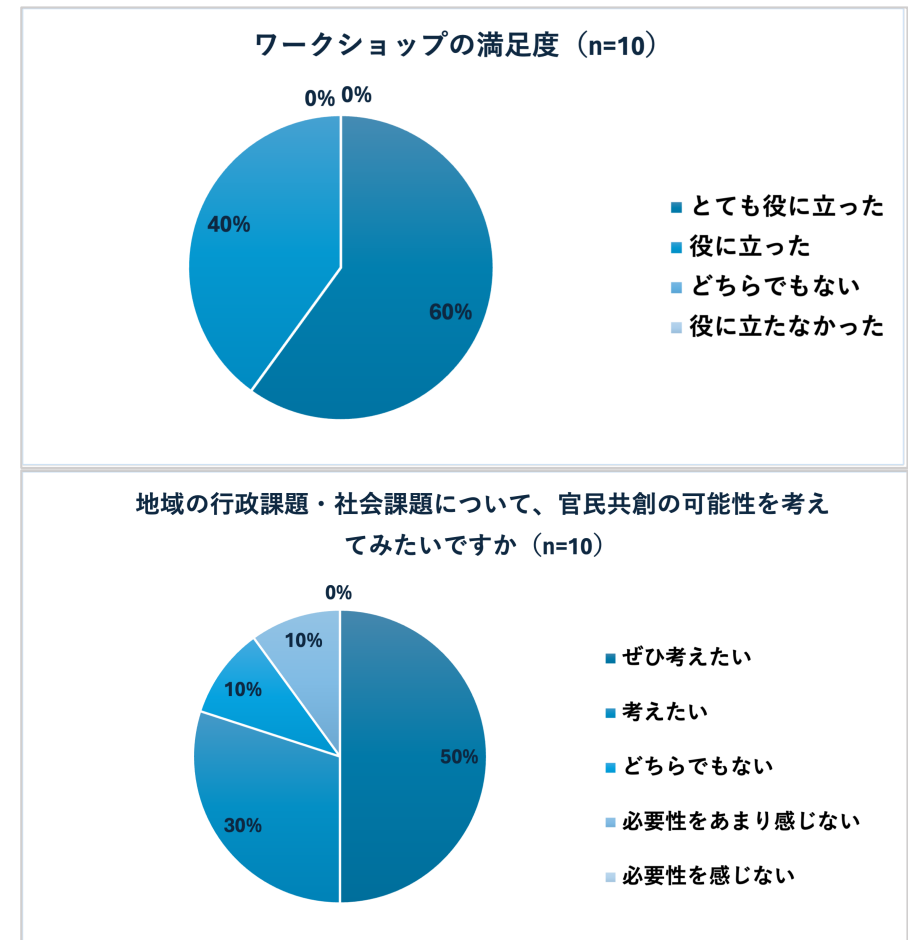
## ①課題の発信：自治体向けワークショップのアンケート

- 以下南部・中北部でのワークショップのアンケート結果です。
- ワークショップ参加者の満足度は、両日ともに100%（とても役に立った、役に立った計）となっています。
- 地域課題を官民共創で解決したいかという問いに対しては、南部会場で「考えてみたい（計）」100%、中北部で「考えてみたい（計）」80%となっています。

南部会場



中北部会場





## ①課題の発信：キックオフセミナー

- 前ページまでに記載した「自治体向け課題抽出サポート」で抽出した地域課題をスタートアップ企業に発信し、提案を募集するマッチングイベントを実施します。マッチングイベントのゴールとしては、「スタートアップ企業が沖縄県の地域課題に関心を持ち、提案に繋がること」を想定しています。
- 提案の受付に当たっては、アクセラレーションプログラムの形式を取りました。本ガバメントピッチをキックオフとしてスタートアップ企業からの提案募集に向けて、特設WEBサイトでの募集と弊社のスタートアップ企業等のネットワークを最大限活用しました。

日時	2024年8月2日（金） 15:00~17:00
場所	TIB(Tokyo Innovation Base)現地開催・ オンライン配信のハイブリット開催
目的	スタートアップ企業が沖縄県の地域課題に関心を持ち、 アクセラレーションプログラムを通じた提案に繋がること
参加者数	現地参加69名・オンライン参加116名（合計185名）
当日の プログラム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・開会挨拶</li> <li>・イベントの趣旨説明</li> <li>・沖縄におけるスタートアップ支援策の紹介</li> <li>・地域課題の紹介ピッチ（4課題）</li> <li>・地域課題の解説</li> <li>・令和6年度実証実験採択企業（Issin）登壇 &lt;休憩&gt;</li> <li>・地域課題の紹介ピッチ（4課題）</li> <li>・地域課題の解説</li> <li>・閉会挨拶</li> <li>・名刺交換・交流会</li> </ul>

### 〈当日の様子〉



## ①課題の発信：キックオフセミナー発表課題（1）

### 「野良猫による企業への被害」うるま市産業政策課

- 中城湾新港地区（工業団地）では、猫の捨て場や餌やりの問題が発生しています。これにより、猫が大量に住み着き、企業敷地内にも入り込む状況です。放置された餌や糞尿で衛生環境が悪化しています。食品関連工場も近隣にあるため、衛生上の問題から企業からの苦情が相次いでいます、「猫を捨てる人・餌をやる人も行動変容」「猫が敷地に入らないようにする方法」など、柔軟な対策が必要とされています。

### 解決したい課題・あるべき姿

#### 野良猫による企業への被害

- 課題  
**01** 猫を捨てに来る人や猫のエサやり行う団体（個人）のマナーが悪い。  
**猫を捨てる人・餌をやる人の行動変容**
- 課題  
**02** 企業の敷地に入り衛生面の観点から看過できない状況。  
**猫を企業の敷地に入らせない方法、猫を減らす方法**

あるべき姿  
(実現したい未来)

企業が市内で今後も事業を展開してもらえるような  
環境づくりをすることで、地域経済の活性化を目指す！

27

### 現状・背景

- 中城湾新港地区（工業団地）に猫を捨てに来る人や猫の餌やりを行う団体（個人）があり、餌が放置された状態でマナーが悪く、糞尿などの被害が発生している。
- 周辺に猫が大量に住み着いている。
- 地区には食品関連工場もあり、食料品の製造・管理を行う上で衛生面の観点から看過できない状況である。
- 野良猫対策として、不適切な餌やりに対する指導及び「地域猫無料不妊去勢手術」への取組み支援を行っている。また、各関係機関と意見交換をし、課題解決に取り組んでいるが、抜本的な解決には至っていない。

28

### 提案の自由度

- 提案の手法は限定せず、「猫を捨てる人・餌をやる人の行動変容」「猫を企業の敷地に入らせない方法」「猫を減らす方法」へのアプローチを幅広く募集します。

※法律上、猫の遺棄・虐待を行うような提案は不可とします。  
(猫を他の地域に移動させることもNGX)



29

### 自治体によるサポート体制

サポート項目	状況	詳細
職員とのディスカッション可否 (オンライン・オフライン・両方・NO)	両方可	—
現場の視察可否	可能	—
提供可能なデータ・資料	あり	・現状の写真や企業から上がっている要望等可能な限り提供いたします。
提供可能なフィールド	あり	・中城湾新港地区（工業団地）
他自治体との課題共通性（1-5）	5	・全国的の猫に関する条例を設けている自治体も多いので、課題共通性は高いと考える。

30

## ①課題の発信：キックオフセミナー発表課題（2）

### 「世界遺産中城城跡 持続可能な観光地への転換」中城村産業振興課

- 中城城跡は2000年に「琉球王国のグスク及び関連遺産群」として世界遺産に登録され、2016年には約13万人が訪れましたが、コロナ禍で来場者数が約3万人に減少しました。2023年には沖縄全体の観光が回復傾向にあるものの、中城城跡の観光客数は約9万人とピーク時を下回っています。一方で、維持管理費用は増加しており、新たな維持管理手法や観光誘客力の向上が求められています。中城城跡の特性を活かした活用策の提案を期待しています。

### 解決したい課題・あるべき姿



- 世界遺産中城城跡の維持管理負担が増加する中、観光客数は減少傾向にあり、持続可能な観光地への転換が求められている。
- 世界遺産中城城跡の新たな維持管理手法又は新たな活用に取り組み観光客誘客力の向上を図りたい。
- 朝日と夕日が両方見れる、大規模なイベントができる世界遺産は国内でもまれであり、そのポテンシャルを最大限に活かしたい。

あるべき姿  
(実現したい未来)

中城城跡の新たな活用方法等の創出し、地域経済の活性化に繋げ、文化財の付加価値を高める好循環を創出。

34

### 現状・背景



- 世界遺産劇場（歌手のMISIA、ゆず）など横綱白鵬の土俵入りなど世界遺産中城城跡の誘客PR活動は行ってきたが、**中城城跡の知名度は全国的にも低い。**
- 維持管理経費が年々増加しており、国庫補助等の活用が見込めない。
- 中城城跡周辺には飲食店・土産品店など**観光客が消費を行う場所が少ない。**
- 中城城跡周辺はもちろんのこと村内に宿泊施設（1件）が少なく、**観光客の滞在時間が短い。**

35

### 提案の自由度



- 提案の手法は限定せず、沖縄のイメージは海、首里城などと連想するぐらいに沖縄に来たら「中城城跡」を連想させるような持続可能な観光地への転換に向けた **ご提案を幅広く募集します。**
- 以下、例示は一例であり、必ずしも希望するものではありません。
  - 3Dプリンターなど先進技術を活用した簡易な入場券売場、お土産品店
  - 世界遺産中城城跡の夜間活用
  - 中城城跡知名度向上のためのプロモーションなど・・・

36

### 自治体によるサポート体制



	状況	詳細
職員とのディスカッション可否 (オンライン・オフライン・両方・NO)	両方可	—
現場の視察可否	可能	—
提供可能なデータ・資料	あり	<ul style="list-style-type: none"> <li>世界遺産 中城城跡に関する資料 (誘客・決算状況・図面・写真・各種資料)</li> <li>実証実験実施にあたっては、文化庁及び沖縄県との調整を村、中城城跡共同管理協議会、中城村観光協会がバックアップ</li> </ul>
提供可能なフィールド	あり	<ul style="list-style-type: none"> <li>世界遺産 中城城跡</li> </ul>
他自治体との課題共通性 (1-5)	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>世界遺産に限らず、多くの自治体が効果的な維持管理及び観光客誘客力の向上を必要としている。</li> </ul>

37

## ①課題の発信：キックオフセミナー発表課題（3）

### 「認知症の予防と支援スタッフの負担軽減」読谷村福祉課

- 本村の高齢化率は23.24%で増加傾向にあり、認知症対策が重要です。高齢者向けに基本チェックリストを用いたセルフチェックを行い、818人がプレフレイル・フレイルと判定されていますが、適切な支援が行えていません。読谷村は属人的な自治会構成のため、コミュニティ形成が弱く、介護予防教室への参加が難しいという問題もあります。また、ケアマネジャーの業務負担軽減には、法改正で可能になったリモート対応などのデジタル技術の活用が期待されています。

### 解決したい課題・あるべき姿



- 認知機能チェックで、**加齢に伴う認知機能の低下なのか、認知症の初期症状のため専門外来を案内すべきか、判断しかねており**、初期段階で適切な支援ができていない可能性があります。
- これまで形成された地域住民でのコミュニティが強く、転入してきた方が公民館などで開催される**介護予防教室に、高齢者が参加しづらい状況**です。
- ケアマネジャーの**業務負担が大きく**、きめ細やかな状況把握と支援提供が難しい状況です。

あるべき姿  
(実現したい未来)

認知症の早期発見や適切な支援に繋げることで、高齢者が健やかに暮らすことができるようにしたい。

3

### 現状・背景



- 基本チェックリストは**25の質問項目**となっており、その中で**認知症に関する質問項目は3つ**のみであるため、これだけでは加齢に伴うものか、認知症の初期症状か、までは**判定が困難**です。
- 読谷村は歴史的背景から**自治会が属人的に形成**されており（現在住んでいる地域ではなく、出身地でコミュニティに参加する傾向にある）、**近隣住民とのコミュニティ形成に課題感**を抱えています。
- 認知症高齢者を支える**ケアマネジャーの確保が難しく**、**1人当たり50~60人を担当**しており、業務負担が大きくなっています。これまで**3か月に1回程度の頻度で自宅を訪問**しており、頻繁な状況把握は難しい状況です。**法改正によりリモートでの対応も可能となったため、デジタル技術を活用した、業務効率化と支援の質向上につながる提案**を期待しています。

4

### 提案の自由度

- 課題解決につながるものであれば、**どのような提案でも前向きに受け止めて、協議していきたい**と考えています。
- 民間の自主事業としての継続のほか、**一部介護給付事業の対象**となる部分もあると考えています。



5

### 自治体によるサポート体制



サポート項目	状況	詳細
職員とのディスカッション可否 (オンライン・オフライン・両方・NO)	両方可	—
現場の視察可否	可能	—
提供可能なデータ・資料	あり	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者を対象に行なっている認知機能のチェックリストのデータ (加工後)</li> <li>ケアマネジャーの業務データ (加工後)</li> </ul>
提供可能なフィールド	あり	<ul style="list-style-type: none"> <li>ケアマネジャーとの意見交換</li> <li>村職員との意見交換</li> </ul>
他自治体との課題共通性 (1-5)	5	<ul style="list-style-type: none"> <li>他自治体においても高齢化・認知症の課題は大きな悩みであり、全国でも共通性の高い課題です。</li> </ul>

6

## ①課題の発信：キックオフセミナー発表課題（4）

### 「市内企業の認知度向上・効果的なマッチングの仕組みの検討」うるま市産業政策課

- 中城湾新港地区には製造業や情報通信産業を中心に260社以上が集まり、多くの雇用を生んでいます。慢性的な人手不足が課題です。市内企業の認知度が低く、学生やUターン者の就職先として選ばれにくいことが一因です。本市では学生向けに企業バスツアーや説明会を実施していますが、7割が企業を「全く知らなかった」と回答しています。県外からのUターン者にも情報が届いていないため、市内企業の情報発信やマッチングを促進する仕組みや、ツールの提案を募集します。

### 解決したい課題・あるべき姿

#### 前提に、慢性的な人手不足

課題  
**01** 市内企業の認知度が低く、就職先の選択肢にそもそも入っていない。  
**市内企業の認知度向上**

課題  
**02** 認知度の低さに伴い、マッチングの機会が少ない。  
**効果的なマッチング**

あるべき姿  
(実現したい未来)

「うるま市で働き。うるま市で暮らす。」を具体化し、  
人手不足の解消及び地域経済の活性化を目指す！

48

### 現状・背景

- 中城湾新港地区（工業団地）に製造業や情報通信産業を中心とした企業が260社程度は集まっており、多くの雇用を生み出しています。
- 市内の学生（高校、専門学校、大学等）対象のアンケート調査結果では、企業を「全く知らなかった」が7割、県内での就職希望が4割、県内外の就職先が決まっていないが3割となっています。
- 高校生の職業観が低い傾向があります。
- 沖縄県は、Uターンで帰ってくる傾向が比較的に強いのですが、その際に県内の企業の情報に触れる機会が少ない。

49

### 提案の自由度

- 既存事業で学生にバスツアーや合同企業説明会を実施しているため、それ以外で課題解決に繋がるコンテンツ、ツール、仕組みづくりなど幅広い提案を期待しています。

※事業者側の提案をもとに調整を行います。

※以下、あくまで一例であり、これを希望するものではない。

例) 市内企業一覧アプリの活用



50

### 自治体によるサポート体制

サポート項目	状況	詳細
職員とのディスカッション可否 (オンライン・オフライン・両方・NO)	両方可	—
現場の視察可否	可能	—
提供可能なデータ・資料	あり	・バスツアー等実施した際に取ったアンケート結果（教員、学生、企業） ・要望に応じて、できる限り対応します。
提供可能なフィールド	あり	・中城湾新港地区に立地している企業
他自治体との課題共通性（1-5）	5	・全国的にも人手不足であり、沖縄県においても、人手不足であるため各機関が人材確保に取り組んでいる。

51

## ①課題の発信：キックオフセミナー発表課題（5）

### 「伝統的島野菜（島にんじん）の普及」中城村産業振興課

- 農業者の高齢化や異常気象、機械化の遅れにより、地域特有の農産物である島にんじんの生産面積と生産量が減少しています。収穫期は10月下旬から3月上旬と短く、特に最盛期の12月から2月には収量が多く、保存方法が確立されていないため、市場価格が下がり農家所得も低下しています。また、大都市圏での認知度が低く、ブランド化が不十分です。2024年のGI取得を契機に、島にんじんのブランド強化と認知度向上を図り、安定供給と農業活性化につながる提案を求めています。

#### 解決したい課題・あるべき姿



- 農業者の高齢化による離農や異常気象による影響
- 地域特有の農産物であり、一般的な農産物と比べ機械化に向けた取組が遅れている。
- 収穫期が短く、最盛期をむかえる12月～2月には収量が多く、冷蔵などの保存方法が確立されておらず市場における取扱量が増回し、市場価格が下がり農家所得の低下を招いている
- 県内では認知度はあるが、大都市圏ではほとんど知られておらずブランド力の強化が必要

あるべき姿  
(実現したい未来)

伝統的島野菜（島にんじん）の生産担い手が増え生産量が増加し、ブランド化されたものが市場へ安定供給され、村の農業活性化へ繋げる

3

#### 現状・背景



- 島にんじんを次世代へ繋ぐため、12月12日を「中城島にんじんの日」と定め、普及及び消費拡大、生産拡大のための継承に取り組んできたが、**生産農家の減少及び生産量の減少にはどめがかからない。**
- 地元加工所等と連携し、島にんじん加工品を販売しているが地元及び市場への安定供給には至っていない。
- 2024年 島にんじんが日本地理的表示GIを取得



4

#### 提案の自由度



- 提案の手法は限定せず、伝統的島野菜（島にんじん）を守るための **ご提案を幅広く募集します。**
- 以下、例示は一例であり、必ずしも希望するものではありません。
  - 島にんじん生産量拡大に向けたスマート農業
  - 新鮮さを保つための冷蔵方法等のご提案
  - 島にんじんブランド力強化に向けたご提案等



5

#### 自治体によるサポート体制

	状況	詳細
職員とのディスカッション可否 (オンライン・オフライン・両方・NO)	両方可	—
現場の視察可否	可能	—
提供可能なデータ・資料	あり	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 島にんじん、島にんじんに関する資料</li> <li>● 実証実験実施にあたっては、中城村野菜産地協議がバックアップ</li> </ul>
提供可能なフィールド	あり	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 中城村所有の畑</li> </ul>
他自治体との課題共通性（1-5）	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 島にんじんに限らず、伝統的野菜を保有する多くの自治体が次世代への継承を課題としている。</li> </ul>

6

## ①課題の発信：キックオフセミナー発表課題（6）

### 「島嶼自治体におけるデジタルディバイド拡大による生活コストの増大・機会損失」竹富町DX課

- 竹富町は9つの有人離島から成り、買い物や行政手続きのため、住民はフェリーで石垣島まで出向く必要がありますが、運航時間や天候による制約があり、経済的・時間的負担が大きいです。また、町内にはデジタル技術に詳しい人が少なく、デジタルディバイドが問題です。そのため、移動コスト増加の問題や機会損失が発生しています。地域おこし協力隊の相談会も限られており、町職員のデジタルリテラシーも不足しているため、持続可能なデジタル支援策が必要です。

#### 解決したい課題・あるべき姿

- デジタル技術の進展により行政・民間問わずデジタル化が進んでいるが、同時にデジタルを活用できる層とそうでない層で生活にかかるコストの差が拡大している。
- 前述の課題が島嶼自治体という特性からより重大な問題となっている。情報弱者層がデジタル上のコミュニティを活用できないことで、文化の継承、地域交流、地域創生といった面においても重大な機会損失となっている。

あるべき姿  
(実現したい未来)

情報格差に起因する経済的・機会的損失の差が可能な限りなくなっている状態

66

#### 現状・背景



- 町内9つの有人離島で構成されていますが、**本庁舎は石垣市**にあり、出張所は西表島と波照間島の2島三か所のみにあります。
- コンビニ、スーパー、薬局、病院、本屋、ホームセンターなど**日常生活に欠かせない施設も島内にはなく**、買い物や行政手続きなど石垣市で行うため日常的にフェリーを利用します。フェリーの運航は日中のみ、便数も少なく、かつ欠航も多く、燃料代の高騰で船賃も年々上がっています。
- デジタルディバイド対策として地域おこし協力隊が各地域の集会施設を巡回して3週に1度程度の頻度でスマホやパソコンに関することならなんでも対応可能な相談会を開いており、多くの方にご利用いただいています。
- 様々なツールやデジタル施策が行われている一方でデジタルツールを活用できない方々が様々な経済的・機会的損失を被っています。

67

#### 提案の自由度

- 提案の手法は限定せず、デジタルディバイド解消を目指すための持続可能な提案を幅広く募集します。住民のデジタルリテラシー向上を図るか、リテラシーを必要としないシステムを構築するかはどちらでも構いません。
- 制限としては離島地域には行政職員がいないため、現地での対応を職員に日常的に対応させるのは困難です。また24時間空いている施設（開けられる施設）等もありません。行政窓口は石垣庁舎、西表東部出張所、西表西部出張所、波照間出張所の4か所です。



68

#### 自治体によるサポート体制

サポート項目	状況	詳細
職員とのディスカッション可否 (オンライン・オフライン・両方・NO)	両方可	—
現場の視察可否	可能	—
提供可能なデータ・資料	あり	・地域おこし協力隊による相談室の活用実績 (R5.8月～現在)
提供可能なフィールド	あり	・町有財産（役場・出張所空きスペース）の利用 ・サーバ室内ラック空きスペース
他自治体との課題共通性（1-5）	5	・島嶼地域での本課題の解決は全国いかなる地域にも応用が利くと考えられる。

69

## ①課題の発信：キックオフセミナー発表課題（7）

### 「子育て相談業務の事務負担軽減による相談時間の確保・相談業務の効果的な検証」うるま市子育て包括支援課

- うるま市では、子育て世代500世帯を対象に、児童虐待予防や育児ノイローゼ対策、医療・教育支援など多岐にわたる支援を行い、近隣市町村の約1.4倍の世帯をカバーしています。支援は親子の相談対応を通じて適切な市のサービスを提案する形で行われていますが、相談件数が多く、一人ひとりに十分な時間を割けていない状況です。また、相談内容の記録や効果検証が行われておらず、相談業務の改善やノウハウの蓄積、人材育成が課題となっています。

### 解決したい課題・あるべき姿

- 子育て相談業務の事務負担が大きく、相談業務に十分な時間を割くことができていません。また、効果的な検証ができていないことも課題です。
- 相談業務は属人性が高く、相談員間でのスキル共有が充分に行われていません。効果的な効果検証により、相談員の人材育成に繋がることが期待されます。
- 理想的な子育て相談の実現には、絶え間ないコミュニケーションが必要ですが、現状では十分な時間が確保できず歯がゆい思いをしています。DXを活用し、時間を創出して相談の質を向上させたいと考えています。

あるべき姿  
(実現したい未来)

周囲の支えも受けながら保護者が自立し、地域で安全・安心に子育てをすることができる社会

73

### 現状・背景

- 本市では、500世帯程の子育て世代を支援しています。これは近隣市町村の約1.4倍です。支援内容は、児童虐待予防、育児ノイローゼ、発達課題、医療、教育など多岐にわたります。
- 具体的には、保護者や子どもから相談員が話を聞き、適切な市の事業・サービスの活用を提案し、継続的に相談対応を行っています。
- 支援の出発点は、保護者や子どもの不安や困りごとに対し、丁寧に相談に応じることです。真摯に向き合い時間をかける必要がありますが、相談件数が多いため一人ひとりに十分な時間を割けていません。

74

### 提案の自由度

- 支援時間の確保が課題となることから、市職員の事務作業（＝机上に割く時間）の効率化に繋がる幅広い提案を期待しています。相談員のスキル向上、人材育成に繋がる提案についても歓迎します。
- また、児童虐待の予防に関して所管する法規は、個人情報の取り扱いが厳しく、その点は十分に配慮いただくことが不可欠です。

※事業者側の提案をもとに柔軟に調整を行います。

75

### 自治体によるサポート体制

サポート項目	状況	詳細
職員とのディスカッション可否 (オンライン・オフライン・両方・NO)	両方可	—
現場の視察可否	不可	・対応している現場は個人情報の観点から秘匿性が高いため。
提供可能なデータ・資料	あり	・個人情報に関連するもの以外であれば、要望に応じて、できる限り対応します。
提供可能なフィールド	あり	・市職員（相談員）へのヒアリング ・個人情報をマスキングした状態でのデータ提供
他自治体との課題共通性（1-5）	4	・沖縄県下自治体・全国の自治体においても、子育て相談に関する事務負担増加、相談の質向上は共通の課題です。

76

## ①課題の発信：キックオフセミナー発表課題（8）

### 「特別な配慮を要する子どもたちに対する支援の充実」読谷村学校指導課

- ・沖縄県内で特別支援教育が必要な児童生徒が急増しており、本村でも特別支援学級が10年前の3倍に増加しています。重要な課題は以下の3点です。1) 支援が必要な子どもの早期発見のための体制強化と、保護者の理解。2) 特別支援学級の申請事務の効率化。3) 教育現場の支援の質を向上させるための、教員の増員と人材育成。以上3点の課題解決に資する提案を募集しています。

### 解決したい課題・あるべき姿

- ・特別な配慮を要する子どもたちが、増えている中、早期に気づき、手間がかからず支援につながり、適切な支援を提供できるようにしたい。
- ・具体的には以下の3点に課題感を抱えています
  - ・支援が必要な子どもの早期発見
  - ・支援が必要な子どもの申請事務の効率化
  - ・教育現場の支援・指導プログラムの質の向上

あるべき姿  
(実現したい未来)

それぞれに適した十分な支援を提供することで、子どもや保護者がいきいきと生活している社会

3

### 現状・背景

- ・沖縄県内では特別支援教育の対象児童生徒数が急増しており、**特に沖縄県内は全国と比較してもその傾向が強いです。**本村でも10年前と比較して**対象児童生徒数が増加、学級数は約3倍となり深刻化**しています。
- ・3歳児検診で言語発達のスクリーニングを実施し、発達の遅れがある場合は専門機関に繋いでいますが、**より早期の発見ができるようにしていくことが求められています。**
- ・年間120件程の特別支援学級への入退級検討を委員会で行っており、**膨大な業務量と短期間のため、精査に苦慮しています。**
- ・特別支援教育対象となる児童生徒の増加に伴い、**事務負担と人手不足（特別支援員など）が課題で、質の高い支援プログラムの提供が難しくなっています。**

4

### 提案の自由度

- ・課題解決につながるものであれば、**どのような提案でも前向きに受け止めて、協議していきたい**と考えています。
- ・実証実験を通して、**サービスの有用性・経済性が認められた場合、導入も含め可能性を検討**します。**民間事業として自走していく提案は歓迎**します。

5

### 自治体によるサポート体制

サポート項目	状況	詳細
職員とのディスカッション可否 (オンライン・オフライン・両方・NO)	両方可	—
現場の視察可否	可能	※要調整
提供可能なデータ・資料	あり	・現状の支援を要する人数 ・検討委員会の議事録など
提供可能なフィールド	あり	・要調整
他自治体との課題共通性（1-5）	5	・本村のみならず、沖縄県下の自治体では特別支援教育の対象児童生徒数が急増しています。

6

## ①課題の発信：Issin事例紹介

### Issin株式会社（沖縄県における実証実験の成果）

- 令和6年度実証伴走事業採択企業のissin株式会社から、沖縄県内での令和6年度の取り組みについて共有いただきました。



### 沖縄県における取り組みのご紹介

issin株式会社



設立日	2021年4月5日
所在地	東京都文京区本郷七丁目3番1号 東京大学アントレプレナープラザ705
事業内容	日常生活に溶け込むヘルスケアに関する商品・サービスの提供
資本金（準備金含）	5.3億円
主要株主	東京大学エッジキャピタルパートナーズ 千本倅生氏（KDDI、現Yモバイル創業者） 本田圭佑氏（元日本代表プロサッカー選手、実業家）

Smart Daily<sup>™</sup>  
スマートデイリー

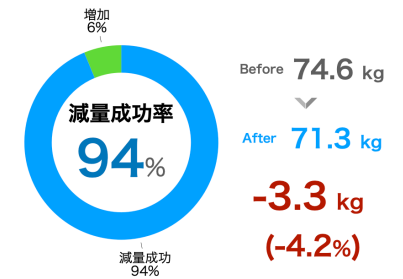
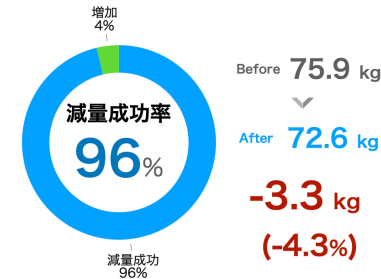
### 実証実験における成果



× issin



× issin



\*那覇市はBMI25以上の48名を集計対象とした

Smart Daily<sup>™</sup>  
スマートデイリー

### 実証実験の経緯について



× issin



× issin

特定保健指導対象者を含む  
在住・在勤者26名に対して、プログラム提供

2023年5月～9月

30代以下の若年層を含む  
在住・在勤者55名に対して、プログラム提供

2023年9月～11月

プラットフォーム紹介

自治体とのマッチング支援

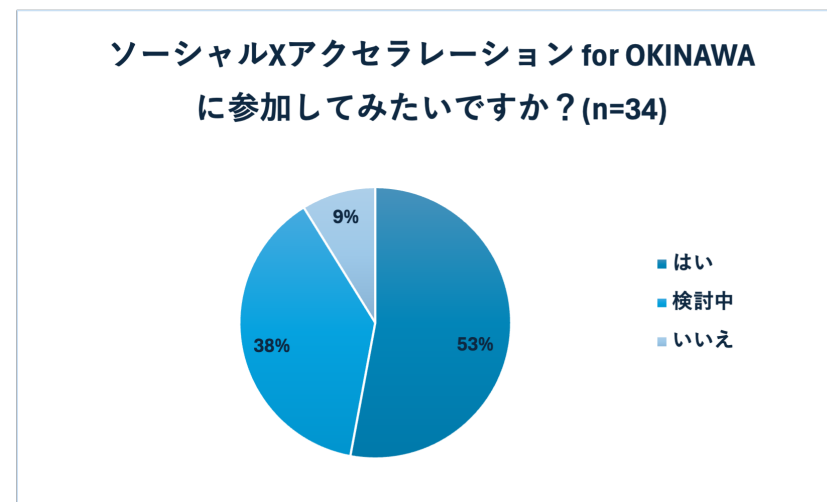
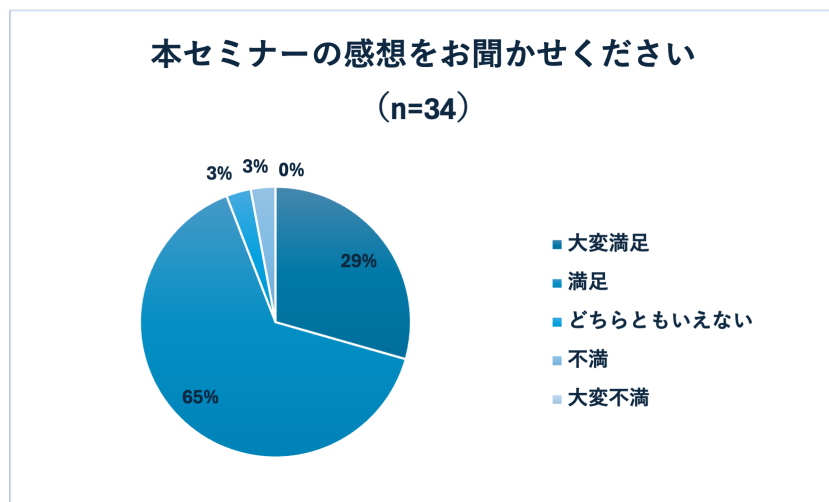


沖縄実証実験支援プラットフォーム



## ①課題の発信：キックオフセミナーのアンケート

- キックオフセミナーに参加いただいた皆様へ事後アンケートをご案内し、回答にご協力いただきました。
- 本キックオフセミナーへの満足度については、**満足した計（大変満足・満足）が全体の90%を超えており、高い満足度を記録しました。**
- アクセラへのエントリー以降のアンケートにおいても、**参加したいとの回答が半数を超えた高い数値（53%）**を記録しました。また、いいえと回答された方が何に悩まれているか、下記アンケートを取り、**個別回答することによりエントリー前の不安を払拭できるようにしました。**



### 〈参加者の感想（一部抜粋）〉

- 自治体が抱えている課題が多岐にわたることを理解でき、尚且つその後の交流会で、課題の詳細を伺うことができた。自社が**どのように課題解決のお役立てができるのかが明確になった。**
- 自治体からのピッチがきれいにフォーマット化されており、事務局の皆さんの伴走が感じられた。ああいっただ**複数自治体からの提案**についてきちんと同じ形に落とし込んでいると**比較検討がしやすいと感じた。**
- 自社で提供可能なサービスを検討しながら伺えた。  
**本来は提案する対象となるクライアントからのプレゼンを聞く、という状況が新鮮で参考になった。**

## ② 予選審査の実施

- 応募のあったスタートアップに対して、**1次審査（書類審査）と2次審査（面接）を実施し、15社をファイナリストとして採択しました。**
- 予選審査を通過したスタートアップについては次の支援を行います。

### 〈入賞特典〉

期間	予選通過・入賞の特典	予選通過	最終審査会		
		ファイナリスト 15社程度	最優秀賞 1社	優秀賞 2社	審査員特別賞 2社
R6年度	①社会的インパクトを学ぶワークショップ	●			
	②共創人材によるメンタリング（3カ月）	●			
	③自治体との面談	●			
	④地域課題データベースの閲覧	●			
	⑤実証実験できる自治体とのマッチング		●	●	●
R7年度	⑥令和7年度補助事業採択審査での大幅加点		●	●	●
	⑦実証実験への伴走支援		●	●	●
	⑧社会的インパクト評価		●	●	●
	⑨自治体とのマッチングWEBサイトへの記事掲載		●	●	
	⑩全国の自治体向けセミナーへの登壇・サービス紹介		●		

### 応募概要

#### 〈募集期間〉

2024年8月2日（金）～2024年8月30日（金）

#### 〈募集テーマ〉

##### 「ソーシャルインパクト」

沖縄県は温暖な気候、豊かな自然、独自の歴史と文化などの魅力で多くの人々を惹きつけています。スタートアップ創出・育成でも開業率が全国一位で、ITやバイオ分野で高いポテンシャルがあります。一方で、台風被害、交通渋滞、肥満率の高さなどの課題も抱えています。本プログラムは、スタートアップを通じた地域課題解決を支援し、ソーシャルインパクトの最大化を目指します。

#### 〈より多くの提案に繋げるための工夫〉

また、アクセラレーションプログラムの募集テーマとして、自治体から提示した地域課題に絞った場合、スタートアップ側からの提案の幅を制限してしまう可能性があると考えたため、募集テーマとしては「ソーシャルインパクト」に関係する事業であれば何でも可としつつ、掲載した地域課題に該当する事業は審査で加点をするという対応をいたしました。

## ② 予選審査の実施

- 以下の皆様に本アクセラレーションプログラムの審査をご担当いただきました。

### 〈審査委員長〉



**麻生要一氏**

株式会社アルファドライブ  
代表取締役社長 兼 CEO

### 〈審査委員〉



**大西克典氏**

株式会社うむさんラボ  
投資最高責任者



**高垣論子氏**

株式会社AaHbit  
代表取締役社長



**小谷怜氏**

琉球銀行法人事業部  
ソリューション1グループ兼  
医療・福祉推進グループ長



**竹田真二氏**

森ビル株式会社 オフィス事業部  
営業推進部兼企画推進部部长  
(Tokyo Venture Capital Hub管掌)



**白壁達久氏**

日経ビジネスクロスメディア  
編集長



**藤本あゆみ氏**

スタートアップエコシステム協会  
代表理事

## ② 予選審査：採択スタートアップ紹介・ユカイ工学株式会社

・Y・U・K・A・I・  
・E・N・G・I・N・E・E・R・I・N・G・

### ▶ 解決したい地域課題

1. 島しょ部や山間等にお住まいの高齢者の買い物困難や孤独を解決したい
2. 働きたくても制約が多い、障がい者やママ等の就業率や収入を改善したい

### ▶ 事業内容

コミュニケーションロボット（BOCCO emo）を活用し、**高齢者の買い物や見守りを、遠隔で障がい者やママ等の在宅ワーカーが支援できる仕組みを構築**します

### ▶ こんな自治体と実証がしたい！

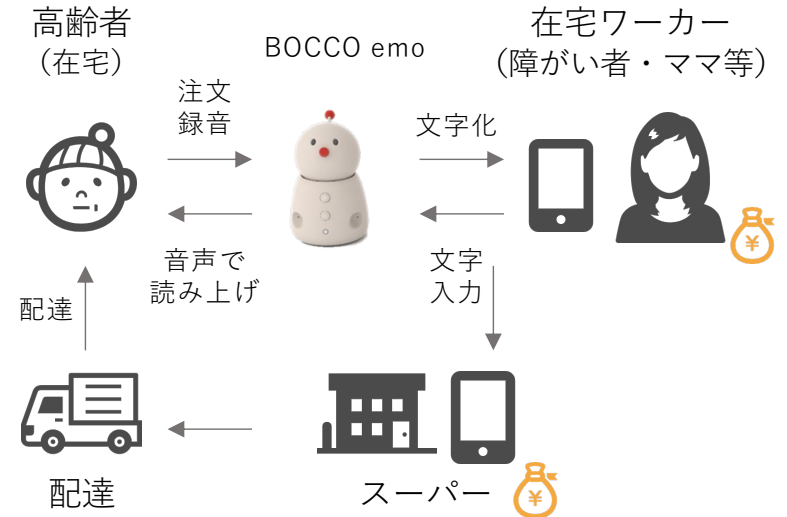
- ・お話したい自治体の課題感（キーワード）  
**高齢化/買い物難民/社会的孤独/民生委員の不足/障がい者やママの収入・就業率改善**

- ・実証実験の内容  
在宅ワーカーやスーパーの協力を得ながら、5~10名の地元高齢者に3か月ロボットを貸与し、食品・日用品の注文や日々の雑談を体験してもらう

えもちゃん  
だよ



### 当サービスの提供スキーム



- ・ロボットでの遠隔対応は、子供見守り、観光案内、不動産の内覧案内など応用範囲が広いのもポイント
- ・広島県福山市や呉市での先行実績もあり

### ■ 代表自己紹介



取締役 COO  
鈴木 裕一郎

▶ 弊社製品（初代BOCCO）がきっかけで、2 ユカイ工学に入社しました。自然が好きで、夏はトレランや冬はスキーを楽しんでいます。いつか沖縄の山を走ってみたいです！

- ▶ 高齢化と就業率改善を、弊社のテクノロジーと沖縄県のアセットを活用して解決する仕組みを構築したいと思います
- ▶ 当サービスの利用費用の一部を自治体にも還元する事で将来への投資としてください

### ■ 本プログラム運営事務局からのコメント

本取組では、自ら買い物に行くことが難しく、さらにはスマホやPCなどを用いたネット注文が難しい高齢者の方でも、ロボットとの会話を通じて簡単に商品注文ができるような仕組みになっているのがポイントです。  
また、高齢者からの注文を受け付けるスタッフとして、子育て中のママなど在宅ワーカーや障がい者に関わってもらうことで、同時に複数の課題にアプローチできることが期待されます。



## ② 予選審査：採択スタートアップ紹介・株式会社サステインハピネス



### ▶ 解決したい地域課題

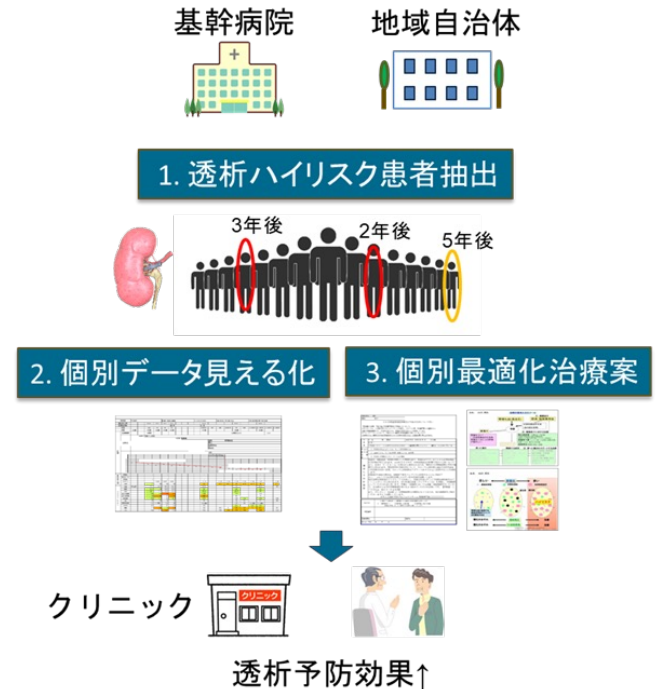
離島において医療提供体制が十分ではないため新規透析患者の受け入れが困難になっている。そのため透析が必要な場合、島から移住せざるを得ない事態に陥ることが懸念されており効果的な透析予防の仕組みを構築したい。

### ▶ 事業内容

地域の基幹病院である県立病院などに受診歴がある患者の検査データや地域自治体が保有している検診データから弊社デジタルツールを用いて **透析ハイリスク患者の抽出**。患者特性を見える化した時系列データを作成し当該患者および担当医師と共有。さらに古波蔵医師が独自治療理論に基づく **個別最適化治療案を作成し担当医に提供**し治療効果の最大化を通じて、新規透析導入患者数減少を医療費(透析医療費約500万円/年)を抑制しながら実現することを目指す。

### ▶ こんな自治体と実証がしたい！

人口規模が数万人～の比較的大きく、毎年、新規透析導入患者が一定数いる自治体と協力して、既に南城市で実績のある弊社アプローチによる透析予防効果が他の地域においても展開することができるのか、実証したい。



### ■ 代表自己紹介



▶ サステインハピネスの古波蔵健太郎です。独自メソッドにより多くの患者さんを救うことで、個々のハピネスを支援できる社会を目指し奮闘中です。

▶ 高度に個別最適化された専門的治療を必要とする患者に確実に届け、離島住民が安心して暮らせる持続可能な社会を実現したいと思っています。

### ■ 本プログラム運営事務局からのコメント

本取組は既に南城市で5年以上にわたって進められてきており、これまでに5年連続1.5億円以上の医療費削減に貢献してきています。南城市以外の自治体にも取組を展開することにより、医療費削減効果の拡大が期待されます。また、離島など医療アクセスに課題を抱える地域においては非常に相性の良い取組であり、住民に長く住み続けてもらうための施策として検討していると考えています。



## ② 予選審査：採択スタートアップ紹介・エンパワー・サポート株式会社

### ➤ 解決したい地域課題

#### 『保育現場にゆとりを作り、保育環境をより良くする』

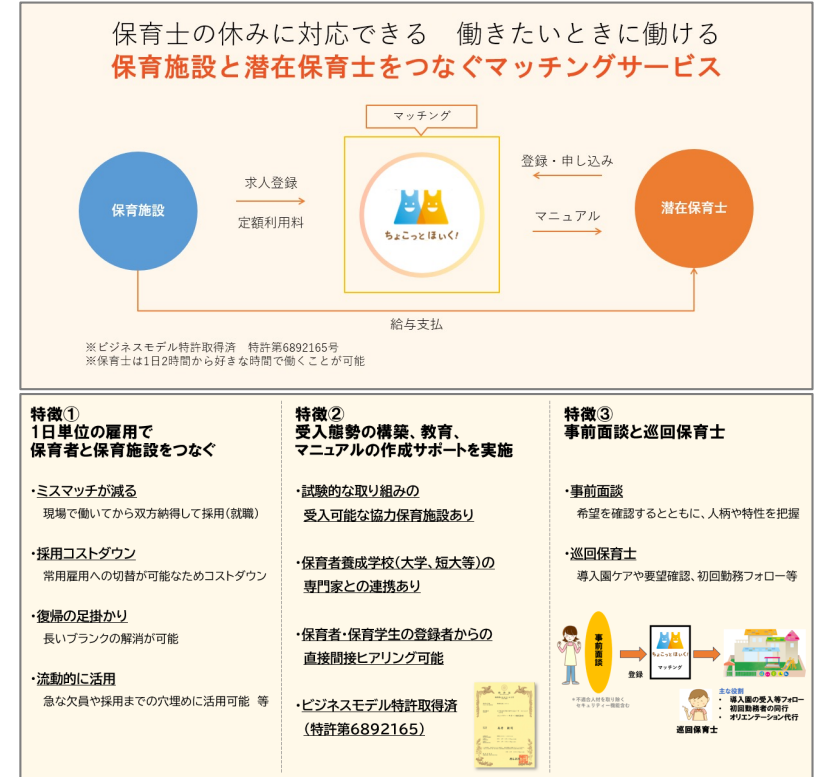
保育士の就業環境改善やキャリア分断の緩和と、保育施設の採用コスト削減などの保育環境改善を行いたい。

### ➤ 事業内容

当社のちょこっとほいく！プラットフォームを活用し、**潜在保育士の掘り起こしと、短時間から可能な就業マッチングにより、保育士の復帰を促進**します。本プロジェクトでは上述の潜在保育士(有資格者)の掘り起こしに加えて、**保育士「以外」の層にも活躍してもらえる事業構造の構築**を進めます。保育の輪を広げて「みんなで子どもを育てる地域社会」を目指します。

### ➤ こんな自治体と実証がしたい！

**保育士不足に課題を感じている自治体と一緒に、保育士/潜在保育士を最大限に活用することに加えて、有資格者「以外」も保育に関わり活躍してもらう為の、仕組みづくり**を一緒に進めたいと考えています。



### ■ 代表自己紹介



『おっちゃん保育士タカイ』こと、エンパワー・サポート代表の高井です。人を育てる保育の仕事は大変ですが、最高の仕事です！だからこそ！保育士や園の環境を改善したい！



安心して子どもを見てもらえ、子育てが負担にならない社会を一步一步実現していきたいです！保育士不足による悪循環を僕たちの世代で断ち、保育から地域を元気にする仕組みの実現を目指します！

### ■ 本プログラム運営事務局からのコメント

本取組は、単に労働力不足を穴埋めをするようなスキマバイトのようなものではなく、保育現場の状況をしっかりと把握した上で、いかに保育環境をより良くしていけるのかという視点で設計されていることがポイントです。その場しのぎのためのサービスではなく、長いブランクがある潜在保育士が復帰するに当たっての足がかりとしていくこともできます。保育現場だけでなく、“子ども”に関する他の現場でも展開が期待されます。



## ② 予選審査：採択スタートアップ紹介・株式会社リュウエル

### ➤ 解決したい地域課題

認知症患者は沖縄を含めた日本全国で今後大幅な増加が予測され（沖縄：2025年で約7万人）、そうすると地域社会に大幅な医療コストやケア人員の増加をもたらすことが想定される。

### ➤ 事業内容

上記の課題を解決するために、高齢者を日常的にモニタリングし、認知症早期発見／予防介入／発症後のケアを統合的に提供するソリューションを提供する。まず初期のサービス開発として、スマートオンライン診療ツール「窓」を活用した、認知症のアセスメントとAIによるリスクのスコア化するプログラム医療機器を開発する。

### ➤ こんな自治体と実証がしたい！

医療アクセスに対する課題がありながら、積極的に高齢者住民の健康寿命維持向上に取り組んでいる意識の高い自治体であり、将来的な高齢者のケアにリスクを抱えている自治体と、その課題の解決に向けた実証をしたい

### ■ 代表自己紹介

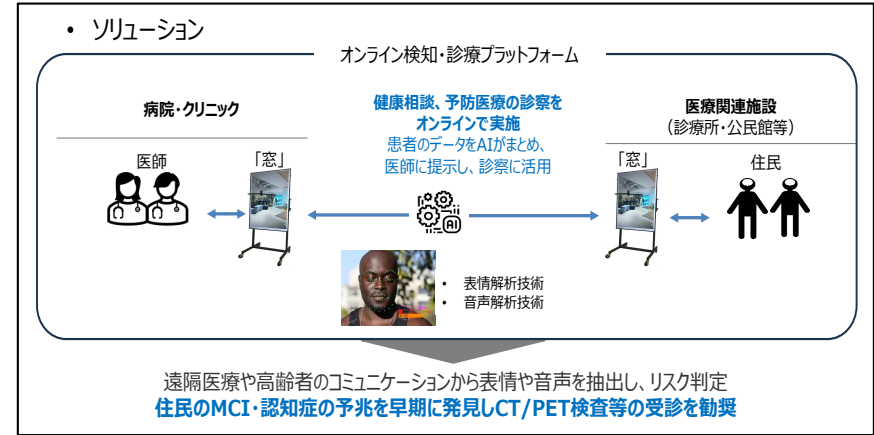


株式会社リュウエル代表／琉球大学先端医学研究センター特命准教授の泉です。沖縄の社会・医療課題を解決していくソリューションを作り、沖縄発として全国に発信したいです

本プログラムを通じて、より自治体や住民の方のお考えや感覚を学ばせて頂き、より寄り添ったソリューション開発と実証に行ければと考えています

### ■ 本プログラム運営事務局からのコメント

高齢化の進展に伴う認知症対策の必要性は言うまでもありません。本取組では、オンライン診療という形態のため、医療アクセスに課題のある地域や離島などとも相性が良い取組になります。また、AI診断を通して、診療に関するデータが蓄積されていくため、将来的にはさらに高精度な診断ができるようになるとともに、一人ひとりの状態に応じた治療方針の検討を行えるようになる可能性があります。



<ソリューションイメージ>



<2024年10月20日 琉球新報より>

## ② 予選審査：採択スタートアップ紹介・株式会社ココロミル

### ▶ 解決したい地域課題

沖縄県民の健康寿命の延伸及び自治体の社会保障費削減を最終目標としています。特に、沖縄県民の「隠れた心疾患」を早期発見することで、心疾患由来の死亡率低下、介護人口の減少を目指したいです。併せて、離島など医療リソースが少ない地域住民の健康をサポートしたいと考えています。

### ▶ 事業内容

沖縄県の地域課題解決に焦点を当て、地域に密着したヘルスケア施策を行います。沖縄県は生産年齢人口世代の心疾患由来の死亡率が高い問題を抱えています。

弊社のソリューション「ホーム心臓ドック」を活用し、「隠れた心疾患」を発見することで、地域住民のヘルスケアリテラシー向上を図ります。

沖縄県内自治体の労働人口の確保や介護人口の減少などにつながる実証実験を行いたいと考えています。

### ▶ こんな自治体と実証がしたい！

住民のヘルスケアリテラシー向上を図り、付随する様々な地域課題の解決を検討されている自治体の皆さまと共に取り組みたいです。是非、職員の皆さまにもご活用いただきたいです！

### ■ 代表自己紹介



株式会社ココロミル代表の林です。私は母の突然死を経験しました。この経験により、世界中から「病氣」で後悔する瞬間をなくしたいと、株式会社ココロミルを設立致しました。

沖縄県の様々な環境や立場の皆様と共創しながら、地域課題の解決に取り組みたいと考えています。沖縄県発のプロジェクトを共に創りあげたいです！

### ■ 本プログラム運営事務局からのコメント

心疾患は急な発作で命を落とすリスクが高く、離島をはじめとして医療アクセスに課題のある地域が多い沖縄県では早期発見や予防がより重要です。治療ではなく、早期発見により地元の病院での治療に繋げる趣旨の器具であり、医師会等に対しても丁寧な説明を行うことで理解を得られると考えています。また、行政がサービスを導入するだけでなく、地元企業が従業員のために導入するケースも想定されます。



## ② 予選審査：採択スタートアップ紹介・株式会社Perma Future

### ➤ 解決したい地域課題

私たちは「農」への仕切りを限りなく低くするという理念のもとに活動しています。「農」の関係人口を増やすことで地域に関わる人が増え、自分たちの食べるものの1割や2割でも自分で関わる社会を創造していきます。それが結果的に地域の関係人口を増やし、二拠点生活や移住する人の人口を増やしていくことにつながります。

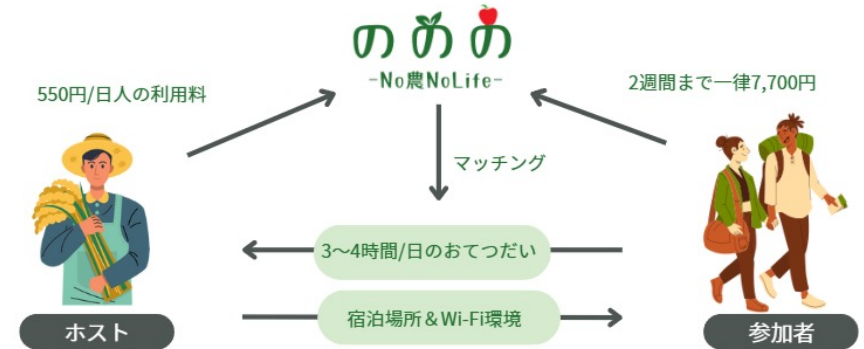
### ➤ 事業内容

**半日は農業、漁業、酪農のおてつだい、もう半日は観光しても仕事しても自由！**半農半X型農業ワーケーションを全国100か所の受け入れ先と一緒に拡大しています。**受け入れ農家は、宿泊場所を用意するだけで金銭的報酬を払う必要がなく、参加者も7,700円で2週間まで滞在できる**ため、双方に対して負担が低く実施することが可能です。

### ➤ こんな自治体と実証がしたい！

関係人口や定住人口を増やしていきたい、地域の1次産業を盛り上げていきたいと思っている自治体の方つつながりたいです。

参加者は1日3~4時間程度おてつだいをし、ホストはそれに対する報酬は一切発生しません。代わりに宿泊場所とテレワークできる環境を用意します。



### ■ 代表自己紹介



➤ 私は過去100か所近くの農家さんを見て回ってきました。そこで感じた農の魅力や地域のすばらしさをより多くの人に伝えていきたいと思っています。

➤ 自治体のかたと協力して地域課題を解決して行きたいと思っていたため、共感してくれる方と一緒に進めていけるのが楽しみです！

### ■ 本プログラム運営事務局からのコメント

本取組では、「農家のお手伝い」と「ワーケーション」を掛け合わせることで、農業の担い手不足の課題解決を目指しています。スポットでの人手不足を補うだけのプラットフォームではなく、就農体験やプチ移住体験を通して、本格的な就農や移住のきっかけを生み出していくことが期待されます。また、取組に参加するに当たっての農家側の初期費用の負担も限定的であり、参加しやすい仕組みとなっています。



## ② 予選審査：採択スタートアップ紹介・株式会社NOBU Planning

### ➤ 解決したい地域課題

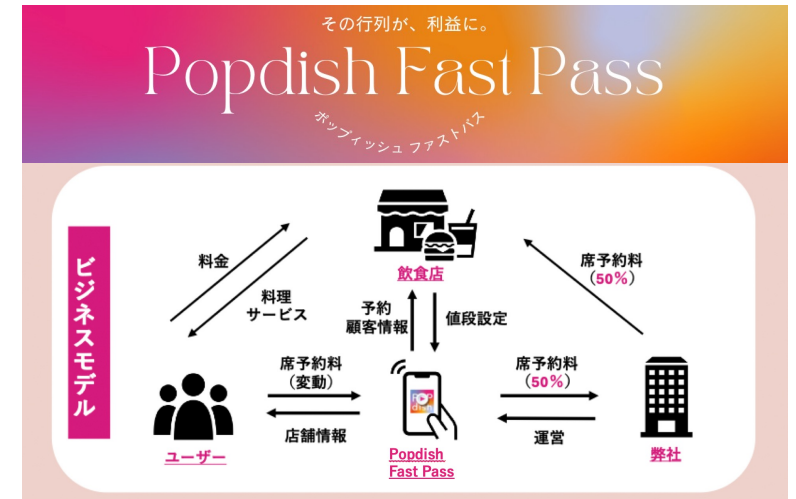
日本の観光都市として多くの観光客を誘致しつつも、本来得ることのできる利益をあげられていない。 1. 沖縄県の行政・自治体、2. 沖縄の飲食を中心とした観光事業者、3. 地域住民、4. 日本人観光客、5. インバウンドの外国人観光客の5者それぞれが、不を感じている。オーバーツーリズムに代表される様々な観光に関する問題を解決し、沖縄を日本の観光先進都市にしたい。

### ➤ 事業内容

お金がある人からは、時間をお金で買ってもらえるアミューズメントパークのファストパスシステムを、飲食事業、観光事業をはじめとした、沖縄地域に浸透させたい。まずは飲食店・観光施設向けファストパスで、実証実験を行いたい。沖縄アリーナ等のスポーツ施設周辺飲食店にも導入したい。

### ➤ こんな自治体と実証がしたい！

1. 沖縄県の行政・自治体、2. 沖縄の飲食を中心とした観光事業者、3. 地域住民、4. 日本人観光客、5. インバウンドの外国人観光客の5者それぞれにとって嬉しい、地域の事業者様の利益率が上がる、新しい観光都市戦略を作ることと共に目指せる自治体様。沖縄を日本の観光先進都市にし、モデルをつくる。



### ■ 代表自己紹介



➤ 株式会社NOBU Planningの鈴木です。実家が日本と中国で飲食店を経営していました。すでに本土の飲食店様では導入が広がっている、飲食店ファストパスを広げます！

➤ 本プログラムを通じて、沖縄ならではの新しい観光戦略のインフラを作れると思っています！沖縄の利益率を上げながら、地域の人の暮らしや文化を守っていきます。

### ■ 本プログラム運営事務局からのコメント

観光振興における重要テーマである観光消費額の向上に対してアプローチをする取組です。「稼げる観光」を実現していくには集客力をアップさせることも重要ですが、観光客1人当たりの消費額を向上させることが大切となります。この仕組みを活用することで、具体的にどの業種・店舗の収益性の向上を図っていくことができるのが、自治体の皆さまと議論していけたらと考えています。



## ② 予選審査：採択スタートアップ紹介・株式会社OHANA

### ▶ 解決したい地域課題

地域の動物園・水族館・生産者、そして私たちの持つファンと共に、動物たちの暮らしを継続的に支援できる仕組みを作りたいと考えています。また、地域との交流機会を創出し、地域活性化にも貢献することを目指しています。

### 事業内容

動物園・水族館で暮らす動物たちに、ファンが「食事」をプレゼントすることで、動物たちの成長を継続的に応援できるサービスです。**動物園・水族館は無料でエサを受け取り、新たなファンを獲得できます。また、提携する生産者は、規格外の農産物を動物の食事として販売することで、収益向上や廃棄ロス削減にもつながります。**

### ▶ こんな自治体と実証がしたい！

地域の動物園・水族館・生産者と提携し、全国のファンから動物たちへの食事プレゼントを募ることで、地産地消のモデルを構築したいと考えています。また、収穫・給餌体験など、地域住民が参加できる交流や体験の機会を創出し、地域のつながりを深めていきたいと考えています。

### ■ 代表自己紹介



▶ 株式会社OHANA代表の棚木です。私たちの強みは全国の熱心な動物ファンの存在で、「Hello!OHANA」で紹介している動物たちへの継続的な支援を可能にしております。

▶ 本プログラムを通じて、私たちも思い切り地域に入り込みながら、沖縄県の動物園・水族館、生産者、地域住民の皆さまと、地産地消モデルと体験機会を創出します！



アスパラが動物園に到着



りんごを楽しむカピバラ



ファン限定のふれあい体験



提携先のみかんの生産者

### ■ 本プログラム運営事務局からのコメント

本取組では、農家が規格外野菜を“ファンがプレゼントする動物の餌”として販売することにより、売上向上と廃棄ロス削減を同時に実現します。また、この取組を通じて、沖縄県産の農作物の認知度向上にもつながることも期待されます。さらに、収穫・給餌体験などにより、地域住民の交流や体験の機会を創出し、地域のつながりや子どもの体験格差の是正といった様々な地域課題にアプローチできる可能性を秘めています。





## ② 予選審査：採択スタートアップ紹介・Okaraokara株式会社

### ▶ 解決したい地域課題

未利用資源の活用により、資源循環により環境負荷の低減、島豆腐文化の継承、地場産業業者を支えることで沖縄の経済強化に貢献する。

### ▶ 事業内容

- ・おからを使った商品開発・販売  
食べられるスプーン“PACOON島おから味”、代替肉“島おからミート”とその加工品
- ・食育プログラムや企業研修の提供  
おから活用したワークショップ、キャリア公演
- ・沖縄県豆腐油揚商工組合の運営  
島豆腐作り体験の提供、イベント運営

### ▶ こんな自治体と実証がしたい

栄養価の高いおからを給食に導入することで、給食費の圧迫軽減と食育を通して、若い世代へのおからの活用意識の向上。



## ■ 代表自己紹介



知念杏珠（左）・崎濱花鈴（右）

おからの活用事業をしております Okaraokaraです！  
事業者が抱える課題を、地域の魅力に変え、「沖縄の経済を元気に！」することを目指します！

栄養価の高いおからを、給食に取り入れ、予算圧迫を軽減する！  
また、食育を通して若い世代への身近な存在へ！

## ■ 本プログラム運営事務局からのコメント

沖縄の食文化ともつながりの深い「おから」という切り口から、様々な分野の課題解決に向けたアプローチを検討しています。おからの再利用による食品ロスの削減はもちろんのこと、子どもや親子に対する食育、健康増進などにも貢献していくことができると考えています。  
また、おからの活用を推進することにより、これまで豆腐屋の負担となっていた廃棄コストの削減、売上増加に繋がることが期待されます。



## ② 予選審査：採択スタートアップ紹介・MOTTAINAIBATON株式会社

### ▶ 解決したい地域課題

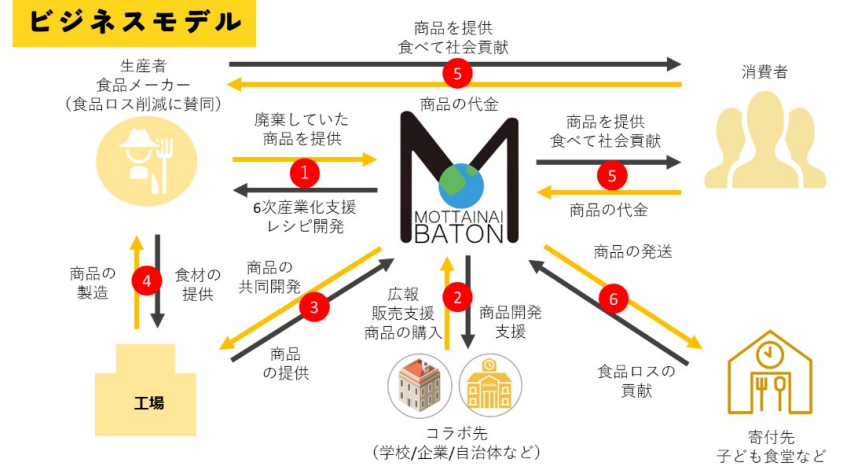
**食品ロス問題をレトルトカレーの力で解決**することを軸に、子どもたちに地域の伝統野菜を知ってもらい、一緒に活用方法を模索する食育プログラムを実施します。

### ▶ 事業内容

沖縄県内で発生している「**もったいない食材**」を用いた**レトルトカレーの商品企画に取り組みます**。**地域の一次生産者や食品加工業者と連携し、カレーを開発**します。地域内で循環する経済モデルを構築し、観光客への新たな土産品として展開を図ります。さらに、地域の子どもたちを対象とした食育イベントやワークショップを開催し、食品ロス削減と地元産品の価値を学ぶ機会を提供します。この取り組みを通じて、地域の食品ロス削減意識を高め、持続可能な社会の実現を支援します。

### ▶ こんな自治体と実証がしたい！

**食品ロス削減や地域産業の活性化、農業の担い手不足、子どもたちへの食育推進に課題を抱える自治体**と実証を行いたいです。地域の特産品を企画・販売まで行う食育プログラムの導入にも関心のある自治体と協力したいです。



### ■ 代表自己紹介



目取眞 興明 (めどるま・こうめい) です。累計2000食以上のレトルトカレーを食べた経験から、食の課題である「食品ロス問題」をカレーで解消していきます。

生まれ育った沖縄県と一緒に様々な地域課題を華麗 (カレー) に解決したいです。沖縄県初のモデルを構築し、県内の多くの自治体で再現可能な事業を展開していきます！

### ■ 本プログラム運営事務局からのコメント

カレーという誰でも親しみやすいコンテンツの切り口から、様々な課題解決を目指すという点が非常にユニークです。一見するとどのような課題解決に繋がるのかわかりにくいかもしれませんが、単にカレーを作るだけでなく、そのプロセスの中で、食品ロスや食育、農業・商業・観光の振興、健康促進、地域コミュニティの強化といった幅広い課題にアプローチすることができる可能性があります。



## ② 予選審査：採択スタートアップ紹介・INNFRRA株式会社

### ➤ 解決したい地域課題

**激甚化する自然災害に対するインフラの脆弱性**という地域課題の解決を目指します。特に沖縄県は、台風等の自然災害リスクが高い一方、離島を多く抱える地理的特性から、**災害時のインフラ復旧は大きな課題**であると考えます。

### ➤ 事業内容

**防災用途に最適化されたエネルギーと水のインフラユニット**を、公共施設や公園等に導入します。ユニットは100人が4週間避難生活を送れる設計となっており、弊社独自開発の水循環システムや、コンテナ設置だけで導入できる点も特徴的です。**平時は宿泊・レジャー等で利用しつつ災害時に避難者に開放するフェーズフリー拠点**を自治体や地元企業と共同で開発・運営します。

### ➤ こんな自治体と実証がしたい！

**過疎化等により既にインフラ維持に課題**をお持ちの自治体、**レジリエンス強化や防災拠点整備を推進**されている自治体、**災害対策と観光振興を兼ねた新しいフェーズフリー拠点開発に関心**のある自治体と一緒に取り組みたいです。

### ■ 代表自己紹介



➤ INNFRRA代表の川島壮史です！「**くらしを支える。未来を繋ぐ。**」ために、人口減少や自然災害等のインフラアクセスに関する地域課題の解決に挑戦しています！

➤ **沖縄特有の地域課題を解決**することはもちろん、平時も地域住民の生活を向上、更に県外・海外からの観光客も呼び込むことで、**社会・経済両面での貢献**を目指します！

### ■ 本プログラム運営事務局からのコメント

「水も電気も外部からの供給が不要で生活を送ることができる」という点が画期的であり、様々な分野への応用が期待できます。能登半島地震では集落が孤立しインフラの復旧に長い時間を要しましたが、離島の多い沖縄においてもより深刻な課題と言えます。また、観光においても、電気や水道を整備することができないエリアにインフラユニットを組み込んだコンテナハウスを設置することにより、宿泊施設とすることも期待できます。

一連のインフラサービスによりくらしの価値を創造する

INNFRRA



生活実証施設 ハヶ岳ラボ



「無印良品の家」との共同開発PJ

## ② 予選審査：採択スタートアップ紹介・ヴィオリアス日本株式会社

### ➤ 解決したい地域課題

離島地域では、緊急時はもちろん、日常生活においても多くの問題を抱えています。特に物流の課題を解決できれば、島民の生活の質向上に大きく貢献できると考えています。当社の自動化された航空輸送でこれを可能にします。

### ➤ 事業内容

ヴィオリアスは、農業、物流、公安など多様な産業のDXを支援するソフトウェア企業です。ドローンを含む無人ロボットの操作・管理から自動化までのすべてのプロセスを記録・分析できるプラットフォームを提供し、透明性や拡張性、コスト削減を実現します。ドローンの製造会社や運用企業に欠かさないこのシステムは、既存のドローン所有企業やこれから導入する企業のニーズにも対応します。

### ➤ こんな自治体と実証がしたい！

物流・農業の課題を抱え、DXに関心のある離島地域を含む地方自治体を対象に、当社のプラットフォームを活用して、効率的かつ低コストで課題を解決できる方法を検証し、地元で持続可能な運用ビジネスモデルを確立します。



### ■ 代表自己紹介



パンカジ・クマール

ヴィオリアスのCTO。機械工学の学士号を持つエンジニアでドローンソフトウェアにおいて3年以上の経験を持っています。

海外で実証され、すでに利用されている他にはない洗練された総合プラットフォームを、課題解決を求める地域の皆様に役立てていただけるよう努めます。

### ■ 本プログラム運営事務局からのコメント

この取組では、ドローンの運用に当たって、より効率的に多くの機体进行操作し、より多くの物資を運搬することが可能になります。ドローンの活用と考えるとやや難しく感じるかもしれませんが、離島地域などが抱える物流に関する課題を共有いただき、どのような解決が考えられるか、議論をするところから始められると良いと思います。また、県内の小売事業者や物流事業者との連携の可能性も考えられます。





## ② 予選審査：採択スタートアップ紹介・AnimaaaAI

### ➤ 解決したい地域課題

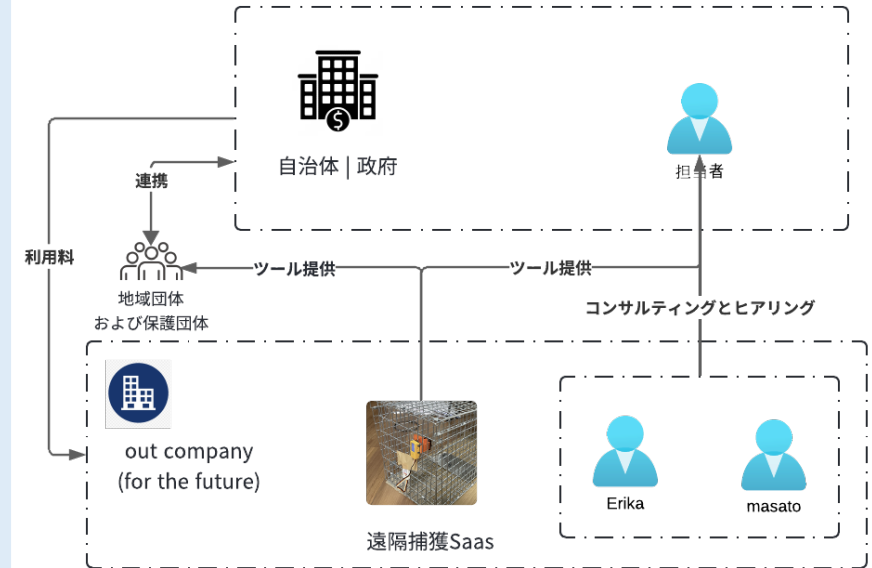
沖縄県内各地で深刻化している野良猫の増加問題は、環境や公衆衛生、在来種保護に影響を及ぼしています。本プロジェクトはIoT技術を活用し、効果的なTNR活動を通じて地域猫管理の効率化を目指します。

### ➤ 事業内容

IoT技術を活用した捕獲器を開発し、野良猫の効率的な捕獲と管理を支援します。 捕獲器には自動通知機能があり、捕獲時に即時アラートが送られることで、ボランティアの負担を大幅に軽減します。また、AIによるデータ管理を行うことで、捕獲場所や個体情報を一元管理し、地域ごとに適切な猫管理が可能になります。さらに、地域の動物保護団体や自治体と連携し、持続可能な地域猫管理モデルを構築することで、野良猫による環境への影響を抑え、公衆衛生の向上や在来種保護に貢献します。沖縄県の各自治体において、地域と共に安心・安全な暮らしを支援します。

### ➤ こんな自治体と実証がしたい！

野良猫の増加に課題を抱える地域や、地域猫管理の効率化を図りたい自治体と連携し、IoT技術によるTNR活動の有効性やデータ管理の効果を実証したいと考えています。



### ■ 代表自己紹介



シェルターメディスンの専門家として、IoT技術を活用し、野良猫管理の効率化と持続可能な動物福祉の実現に挑んでいます。地域社会と協力し、人と動物が共存できる持続可能な社会を全力で目指します！

本プログラムを通じて、地域と連携しながら持続可能な地域課題の解決モデルを構築し、沖縄から革新を起こすことを目指しています。

### ■ 本プログラム運営事務局からのコメント

沖縄県内でもますます深刻化している野良猫の増加に対して、直接的にアプローチする取組です。野良猫の増加を抑えるために、現在も各自治体・ボランティア団体等で取り組んでいるTNR活動をより効率的・効果的にすることが期待されます。また、野良猫の課題に対してのアプローチはもちろんのこと、保護・管理が必要な動物や鳥獣被害対策等に対しても転用していくことも可能性として考えられます。



## ② 予選審査：採択スタートアップ紹介・株式会社チャイルドサポート



### ➤ 解決したい地域課題

離婚率全国トップという沖縄県の地域特性を前提に、正しい離婚手続きの啓蒙と養育費確保という地域の課題に伴走することにより、ひとり親世帯の貧困や養育費確保を図りたいと思います。

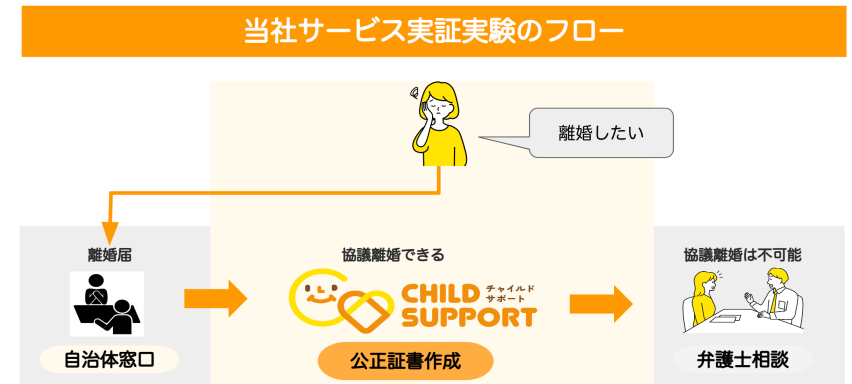
### ➤ 事業内容

沖縄県のひとり親支援、または、養育費確保の課題解決に焦点を当て、正しい離婚手続きの啓蒙と離婚公正証書の作成支援を行います。

弊社の「自治体支援サービス」では、離婚公正証書と養育費保証に関するサイト構築、フライヤー制作、記事の寄稿・監修等を通じて、正しい離婚方法の啓蒙を行なっています。弊社の「公正証書作成支援サービス」の実証実験を共創する自治体の募集を行います。

### ➤ こんな自治体と実証がしたい！

養育費の履行確保に関する官民共創に取り組んでみたい自治体と、実証実験の取組みに関する協議を行えることを楽しみにしています！



## ■ 代表自己紹介



➤ 株式会社チャイルドサポート代表の佐々木裕介です。「**養育費確保を官民連携でリデザインする**」ことをミッションに掲げ、正しい離婚手続きを啓蒙するべく奮闘中です。

➤ 子連れ離婚において**公正証書の必要性**または**養育費保証**について「**知らなかった。**」という当事者の声をなくしていくため、全力で取り組んでまいります！

## ■ 本プログラム運営事務局からのコメント

母子家庭世帯の養育費受取率は28%と言われています。養育費が支払われないことで、ひとり親家庭の収入が減少し、子どもが十分な生活や教育を受けられない可能性があります。養育費は子どもの衣食住や教育、医療に必要な費用を補うものであり、子どもの発達や学力にも悪影響を及ぼす恐れがあります。離婚・養育費未払いにアプローチすることで、世代を超えた貧困の連鎖を解決する一助となるのではないのでしょうか。



## ② 予選審査：採択スタートアップ紹介・株式会社Furahi



### ▶ 解決したい地域課題

沖縄県はITやICTを中心とした情報通信産業の一大拠点として注目されているが、求職者のIT企業への関心は高いとは言えず、結果として慢性的な人材不足が続いている。

### ▶ 事業内容

私たちは『Lsports (エルスポーツ)』を通して「若者がITツールに触れるきっかけ」を創出し「地元IT企業の雇用創出」を実現します。

Lsportsは生成AIやRPAなどのITツールを仲間と競い合いながら学ぶことができる新しいスポーツです。県内の学校でLsports体験会を実施し、ITツールに触れるきっかけを提供します。さらに各学校の代表と県内IT企業によるLsports大会を主催し、企業と学生の交流を促進します。

### ▶ こんな自治体と実証がしたい！

- ・DXを推進している自治体
- ・デジタル人材の育成に力を入れている自治体
- ・IT企業の誘致を積極的に行っている自治体

## ■ 代表自己紹介



株式会社Furahi代表の川口儀浩です。ITを楽しく学べる「Lスポーツ」を通じ、世界中の人々の選択肢と可能性を広げる挑戦を行っています。

本プログラムを通じて、新しい産業に目を向ける人材の発掘と日本の新しいデジタル人材育成を沖縄から創れるよう取り組んでまいります！

## 学び「Learning」×スポーツ「Sports」



年齢/性別/国籍を超えて楽しめる



ITツールに触れるきっかけを提供



実力やスピードを競い合う

### 《自治体との大会実績》

- 24年3月 北九州大会 (北九州市様後援)
- 24年10月 熊本大会 (熊本市様後援)
- 24年12月 東京大会 (TiBにて開催予定)

## ■ 本プログラム運営事務局からのコメント

沖縄県の地域特性上、情報通信産業の振興・誘致に力を入れていることもあり、デジタル人材の育成はますます重要になります。デジタル人材の育成という、どうしても難しく感じてしまうテーマを、楽しみながら学ぶことがポイントです。年齢関係なく実施することができるため、地元企業と学生・生徒が交流することができ、企業にとっては人材採用だけでなく、社員のリスクリングという観点でも効果が期待されます。



### ③セミナー・ワークショップ：ファイナリストスタートアップ向けワークショップ

- ・ 沖縄県と東京都の2会場にて3日間に渡り、弊社が自治体や民間企業に対して提供している、ソーシャルインパクトを創出するための事業設計や、PR方法、官民共創に必要な視点を学ぶワークショップを開催しました。
- ・ どのような要件定義に基づけば、自治体と連携した実証実験を事業開発のアクセルに出来るのか、官民共創型の事業開発における考え方とメソッドについて、参加型で学んでいただきました。

#### 沖縄会場

- ・ 2024年10月11日（金）
- ・ 13:00~17:00
- ・ 沖縄総合事務局  
10階経済産業部会議室

#### 〈参加スタートアップ〉

#### 11日

- ・ AnimaaalAI
- ・ 株式会社サステインハピネス
- ・ Okaraokara株式会社
- ・ ヴィオリアス日本株式会社

#### 東京会場

- ・ 2024年10月16日（水）  
10月17日（木）
- ・ 13:00~17:00
- ・ 渋谷ヒカリエカンファレンス

#### 〈参加スタートアップ〉

#### 16日

- ・ 株式会社NOBU Planning
- ・ 株式会社リュウエル
- ・ 株式会社OHANA
- ・ 株式会社ココロミル
- ・ 株式会社Furahi
- ・ 株式会社Perma Future

#### 17日

- ・ MOTTAINAIBATON株式会社
- ・ エンパワー・サポート株式会社
- ・ ユカイ工学株式会社
- ・ 株式会社チャイルドサポート
- ・ INNFRRA株式会社

#### ワークショップの実施内容・流れ

- ・ ワークショップのゴールとしては、「自治体との実証実験における、要件定義の大枠を決めていくこと」を設定しました。
- ・ ワークショップの実施内容・流れは下記のとおりです。

事業開発  
における  
課題の  
整理

#### 事業の成長に足りない要素の確認

- ・ 地域課題の解像度を上げる
- ・ 顧客の解像度を上げる
- ・ 顧客の困りごとの解像度を上げる
- ・ ステークホルダーの解像度を上げる
- ・ ボトルネックの把握

ありたい  
未来の  
設計

#### 課題解決の先に目指す世界観からバックキャストで考える

- ・ ステークホルダーを巻き込むビジョンの設定
- ・ 何を検証すれば初期アウトカムに繋がるか？
- ・ 自治体に協力して欲しいことは？

自治体から  
の協力事項  
の設計

#### 初期アウトカムの達成に向け、自治体に協力してもらいたいことは何か

- ・ 自治体が協力できることの確認とその応用
- ・ 必要な情報・データの確認

実証実験の要件定義のたたきが完成

### ③セミナー・ワークショップ：ファイナリストスタートアップ向けキックオフワークショップ

- ワークショップの中では、実証実験の要件定義を完了させることを目的に、社会的インパクト設計シートを用いて、解決したい課題や、ステークホルダーの整理を行い実証実験を通じて何を行うか整理していただきました。
- また、実証実験で何を確認したいか具体的にイメージすることにより、実際に実証を行い、どのようなインパクトを出したいか明確に設計していただきました。

〈沖縄会場の様子〉



〈東京会場の様子〉



〈参加者の声〉

- 自社だけではなく他社の取り組みや課題感も聞くことができ、私だったらこの場合どう考えるだろうか？と思考する作業がひいては自社に活かせる点があることに気づきました。ワークシートの作成と、実証実験で何を確認したいか、すごく考えましたが現時点でまだ「価値の本質」を言い表せないのが、メンタリングを通して明らかにして、沖縄県の事業者も弊社にとっても価値あるサービスにしていきたいです。
- 今回のワークショップを経て、色々な面において解像度をあげることができた。特にステークホルダーを整理することができ、どのステークホルダーに対してどのようなアプローチができるのかより詳細に考えることができました。

〈参加者の声〉

- 伊藤さんから何度もお話がありましたが、普段しているピッチと、行政へのプレゼンで頭の使い方が異なることが非常によくわかりました。
- 詳細に課題をステップバイステップで因数分解することでやるべきことの解像度が大幅にあがったと感じます。また、様々ないただいたコメントはとても重要な視点ばかりでとても参考になりました。
- 他のスタートアップのアプローチが非常に興味深く、集合でのワークショップの良さを感じました、有難うございます。
- 非常に面白いワークショップで、自分たちの課題の解像度の浅さや、解決策の展開方法など非常に学びの多い時間となりました。メンタリングも楽しみにしております。

## ④メンタリング：ファイナリストスタートアップ向けキックオフセミナー

- ・ 沖縄の地域事情に精通する株式会社うむさんラボから、沖縄の地域課題やインパクトスタートアップを取り巻く環境についてのインプットを目的とした講演をいただき、キックオフセミナーを実施しました。

### セミナータイトル「なぜ今“官民共創”か」

#### 〈講義概要〉

実施日時：2024年10月15日（16:00-17:00）

実施場所：オンライン（ZOOM）

講師：比屋根 隆氏

（株式会社うむさんラボ代表取締役）

山川 伸夫氏

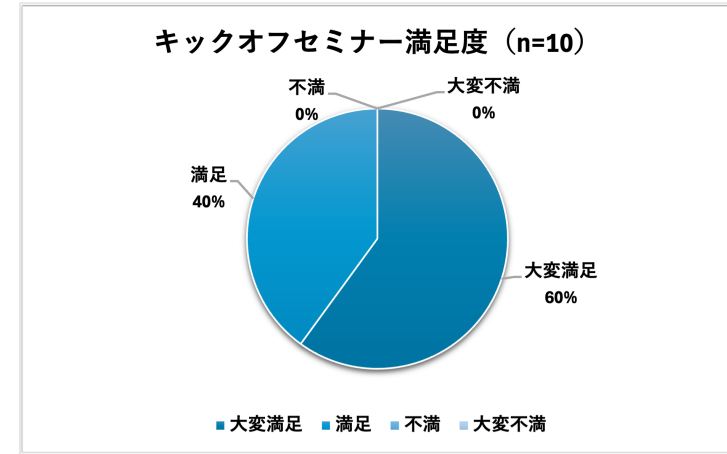
（株式会社うむさんラボ取締役）

スケジュール：16:00-16:50 講演  
16:50-17:00 質疑応答

沖縄県において社会起業家の育成、インパクトスタートアップの伴走支援に長年取り組んできた株式会社うむさんラボから、沖縄が抱える地域課題や解決に向けた取り組み状況、スタートアップの支援体制に関してお話しいただきました。また今後、沖縄県内自治体との共創による実証実験を目指すに当たって、必須となる情報・認識をご共有いただきました。

#### 〈講義内容〉

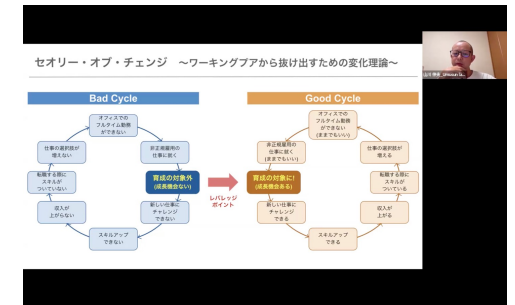
- ・ 株式会社うむさんラボの立ち上げの背景と想い
- ・ 沖縄の抱える地域課題への取り組み
- ・ 実証実験を進めるにあたっての想い



#### 〈参加者の声〉

- ・ 比屋根さんが株式会社沖縄県を掲げて、これまで推進してきた道のりを知ることができ、勇気づけられた。
- ・ 沖縄を大切に思い具体的にアクションしているメンバーがこんなにたくさんいるとは思いませんでした。少しでも力になれるよう頑張ります。本日はありがとうございました。

#### 〈当日の様子〉



## ④メンタリング：提案事業のメンタリング

- 提案事業のメンタリングに当たっては、官民双方の言語・考え方を理解した弊社メンバーが担当しました。また、必要に応じて、弊社の類似事業でも参画実績のある外部人材もアサインするなど、充実した支援を行いました。
- また、メンタリング期間中には、県内自治体との意見交換の場を設ける（スタートアップ企業1社につき1回）ことで、検討する事業内容のブラッシュアップの参考情報とします。

### メンタリング概要

- **目的**  
ファイナリストとなったスタートアップが自治体との官民共創プロジェクトに取り組むことができるマインドセット・実証事業設計ができ、最終審査会に臨めるようになること。
- **期間**  
2024年10月中旬～2025年1月上旬（全6回）
- **実施内容**
  - ✓ メンターキックオフ：10月2日
  - ✓ スタートアップ向けキックオフオンラインセミナー：10月15日  
16時～17時
  - ✓ WS見学（東京会場）：10月16日、17日16時～17時半
  - ✓ スタートアップとのメンタリング：2回/月（期間中に計6回）  
（1回あたりオンラインで1時間）
  - ✓ メンター定例会議：1回/月（期間中に3回）（1回あたりオンラインで1時間）
  - ✓ 自治体との面談に同席：期間中1回（1時間オンライン）

### メンタリング各回の内容

会議	実施内容
1 第1回メンタリング	• 自己紹介、メンタリングのスタンス共有、最終審査会の概要ご案内
2 第2回メンタリング	• 企業のアセットを見つめ直し、課題起点で視点を変える
3 第3回メンタリング	• 逆プロポ募集シートに事業を落とし込みながら、発散→収束
4 第4回メンタリング	• 自治体と面談の内容振り返り、ビジネスモデルの検討・転換
5 第5回メンタリング	• 自治体に伝わる内容かを確認し、最終審査会のピッチに向けて準備
6 第6回メンタリング	• 最終審査会のピッチに向けた最終調整

### 担当メンター

- 提案事業のメンタリングにあたっては、官民双方への理解のある弊社メンバーをはじめ、バックグラウンドにパブリックセクターの知見を豊富に有するメンバーが担当しました。

## ⑤ マッチング：沖縄県内自治体職員が語る官民共創体験談セミナー

- 本アクセラレーションプログラムのキックオフイベントであるキックオフセミナーにて、地域課題の発信を行った自治体職員の方々から、官民共創に取り組む一歩目を経験した素直な感想や、今後の取組への期待などをパネルディスカッション形式で伺いました。

### セミナータイトル 「沖縄自治体職員が語る課題発信の経験」

2024年8月2日に開催されたキックオフセミナーにおいて、課題の発信経験や、課題発信にあたり課題の解像度を高め、民間企業に理解されやすい表現へと変換する「課題の言語化」の経験について、感想を交えたお話をいただきました。また、今後のプログラムを通じた官民共創による事業への期待についても、パネルディスカッション形式でご共有いただきました。

- 日時：2024年10月29日（火）15:00-16:00
- 場所：オンライン（Teams）
- 登壇者：うるま市産業政策課・竹富町DX課・中城村産業振興課
- 参加者：7自治体・11人

### 〈プログラム〉

- ソーシャルXアクセラレーション for OKINAWAでの取組の紹介（15分）
- 課題発信を経験いただいた自治体職員からのシェア（40分）
- 今後についてのご案内（3分）
- 次回イベントのご案内（2分）

### 〈参加募集チラシ〉

**沖縄県 自治体職員の皆様へ**

官民共創のススメ  
沖縄県内自治体職員が語る

**課題発信の経験**

10.29 Tue  
15:00~16:00  
主催 内閣府 沖縄総合事務局

官民共創による社会課題解決と持続的な事業成長との両立を目指す「官民共創アクセラレーションプログラム『ソーシャルXアクセラレーション for OKINAWA』」そのキックオフイベントでは県内自治体の職員が、スタートアップ企業をはじめとした150を超える民間企業に対して、自治体が抱える地域課題・社会課題のプレゼン（発信）を行い、提案を募集しました。  
社会課題の発信に向けた事前準備である：

- 課題抽出ワークショップ
- 社会課題の言語化
- プレゼン準備

などを実際に経験した職員の方々から、官民共創に取り組む一歩目を経験した素直な感想や今後の取組への想いをパネルディスカッション形式で伺います。

登壇自治体：うるま市産業政策課、竹富町DX課、中城村産業振興課

基本情報  
・形式：オンライン（Teams）  
・対象者：自治体職員  
・申込方法：右のQRコードまたは、下記URLから  
<https://mm-anquste-pst.mti.go.jp/form/pub/okinawa-kikakushinkau/kaminkyasu>  
・アクセス：株式会社ソーシャル・エックス  
内閣府沖縄総合事務局 経済産業部  
企画推進課（土曜・祭日、上江原）  
TEL：098-886-1727  
E-mail：esl-kodaikaketsu@mti.go.jp

お申し込みはこちら  
11月24日（水）7時

ソーシャルXアクセラレーション for OKINAWA  
詳細はこちら  
<https://socialxtech.okinawa.go.jp>

## ⑤ マッチング：沖縄県内自治体向け採択スタートアップ企業紹介セミナー

- 今年度の事業で採択されたスタートアップ企業の事業内容を自治体の皆様に共有し、本事業の出口として位置付ける「逆プロポ」の応募自治体を増やすことを目的としています。また、より地域課題解決型事業へのイメージを持っていただき、実証事業の組成に関心を持っていただける自治体を増やすことを目指しました。

### セミナータイトル 「採択スタートアップ紹介セミナー」

本年度の事業で採択されたスタートアップ企業の事業内容を自治体の皆様に共有し、本事業の出口として位置付けている「逆プロポ」へのエントリーを通じた実証実験に取り組む自治体を増やすことを目的に、本セミナーを開催しました。

さらに、セミナーでご関心をお寄せいただいた採択スタートアップ企業との面談の機会も設け、企業への理解を深める場を設計いたしました。

- 日時：2024年11月22日（金） 15:00-16:00
- 場所：オンライン（teams）
- 登壇者：山野広貴  
（株式会社ソーシャル・エックス）
- 参加者：14人11自治体

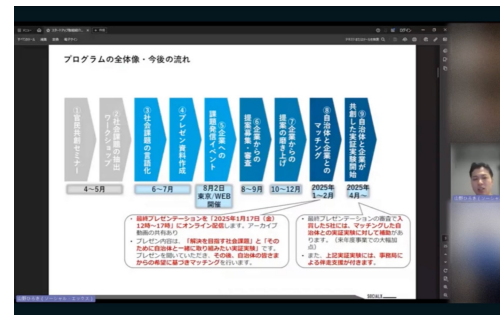
### 〈プログラム〉

- ソーシャルXアクセラレーション for OKINAWAでの取組の紹介（10分）
- 採択スタートアップの取組内容の紹介（45分）
- 次回イベント・今後の流れのご案内（5分）

### 〈参加募集チラシ〉



### 〈当日の様子〉



## ⑤ マッチング：沖縄県内自治体向け逆プロポ紹介セミナー

- 本プログラムの出口として設計している「逆プロポ」へのエントリーを増やすために、実際に逆プロポを用いて、実証事業の組成に取り組んだ、大阪府岸和田市・群馬県富岡市のそれぞれの担当者による感想を共有するセミナーを開催しました。

### セミナータイトル

#### 「自治体向け逆プロポ紹介セミナー」

本プログラムの出口として、各事業の提案を自治体とマッチングさせる弊社サービス「逆プロポ」へのエントリーを促進するため、実際にこれまでに逆プロポを活用した自治体の生の声をお伝えし、逆プロポに対する理解を促進するためのセミナーを開催いたしました。

- 日時：2024年12月11日（金）（15:00-16:00）
- 場所：オンライン（ZOOM）
- 登壇者：大阪府岸和田市・群馬県富岡市
- 参加者：43自治体・57人

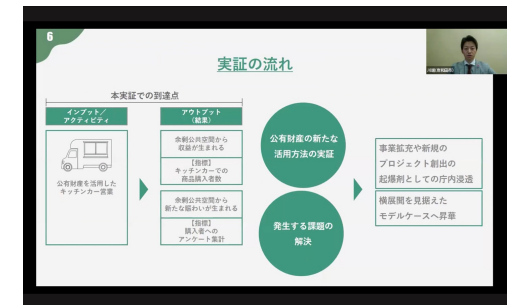
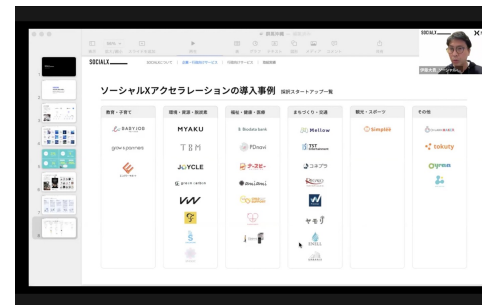
### 〈プログラム〉

- ソーシャル・エックスおよび逆プロポについての説明
- ご登壇自治体によるお話
  - なぜエントリーしようと思ったか
  - エントリーにあたりどのように庁内調整したか
  - マッチング後企業と話してどうだったか
  - 実証を進める中での苦労
- ご登壇自治体のお話をもとにパネルディスカッション
- 質疑応答

### 参加者の感想

- ほとんど知らない状態でセミナーを受講しましたが、説明資料が明瞭で、かつ、説明もわかりやすかった。
- 参画される企業や募集プロジェクトの幅が広がると、より活用が具体的に検討できると感じました。自治体、民間企業双方にとってとても良いサービスだと考えていますので、機会があればぜひ連携させていただきたいです。
- 実際にエントリーされた自治体の職員から、エントリーに至った経緯をお伺いできたことで、逆プロポへのイメージを持つことができました。
- 実際に、実証実験を行なった自治体のレビューだったので、段取りや工夫点が確認できて、理解が深まった。自治体とスタートアップだけではなく、住民を巻き込んでの官民共創の事例などあれば分野問わず知りたい。

### 〈当日の様子〉



## ⑤ マッチング：最終審査会・入賞スタートアップ一覧

- 3ヶ月の伴走期間を経たファイナリストスタートアップによる、沖縄の地域課題解決に資する提案のピッチを行い、入賞スタートアップ5社を選定しました。入賞したスタートアップは本事業の出口として位置付ける「逆プロポ」による実証事業を行う自治体とのマッチングに進みます。

### 最終審査会概要

日時	2024年1月17日（金）13:00-16:20
場所	・ TOKYO VENTURE CAPITAL HUB 現地開催 ・ オンライン配信のハイブリット開催
目的	予選審査を通過した15社のスタートアップの、沖縄の自治体に向けた地域課題解決事業のピッチを聞いてもらい、実証事業に踏み出す自治体を増やすこと。
参加者数	現地参加46名・オンライン参加102名（合計148名） <b>うち沖縄県内自治体は、15自治体32人参加</b>
当日のプログラム	<ul style="list-style-type: none"> <li>開会挨拶</li> <li>審査員紹介</li> <li>最終ピッチ第1部（10分×5社）</li> <li>&lt;休憩&gt;</li> <li>最終ピッチ第2部（10分×5社）</li> <li>&lt;休憩&gt;</li> <li>最終ピッチ第1部（10分×5社）</li> <li>&lt;休憩&gt;</li> <li>今後の流れ説明</li> <li>受賞者発表</li> <li>表彰式</li> <li>審査員より講評</li> <li>主催者挨拶</li> </ul>

### 入賞企業紹介

- ・ **最優秀賞**  
株式会社チャイルドサポート
- ・ **優秀賞**  
INNFRRA 株式会社・株式会社リュウエル
- ・ **審査員特別賞**  
ヴィオリアス日本株式会社・エンパワー・サポート株式会社

### 最終審査会に参加いただいた県下自治体

- ・ **うるま市**（産業政策課・商工振興課・保育こども園課・福祉部障がい福祉課・子育て包括支援課）
- ・ **伊是名村**（企画政策課）
- ・ **伊平屋村**（住民課）
- ・ **浦添市**（産業振興課）
- ・ **沖縄市**（企業誘致課）
- ・ **嘉手納町**（産業環境課）
- ・ **竹富町**（DX課）
- ・ **中城村**（産業振興課・こども課）
- ・ **読谷村**（企画政策課）
- ・ **那覇市**（商工農水課・環境政策課）
- ・ **南城市**（企画調整課）
- ・ **北大東村**（総務課）
- ・ **与那原町**（ブランド推進課）
- ・ **名護市**（健康増進課）

## ⑤ マッチング：最終審査会・入賞スタートアップ一覧

- TOKYO VENTURE CAPITAL HUBで開催された最終審査会には、15社のファイナリストスタートアップのほかに、アクセラレーションプログラムに関心をいただいたスタートアップ企業や、地方自治体東京事務所の職員などがお越しになり、最終審査会にご参加いただきました。

### 〈現地会場の様子〉

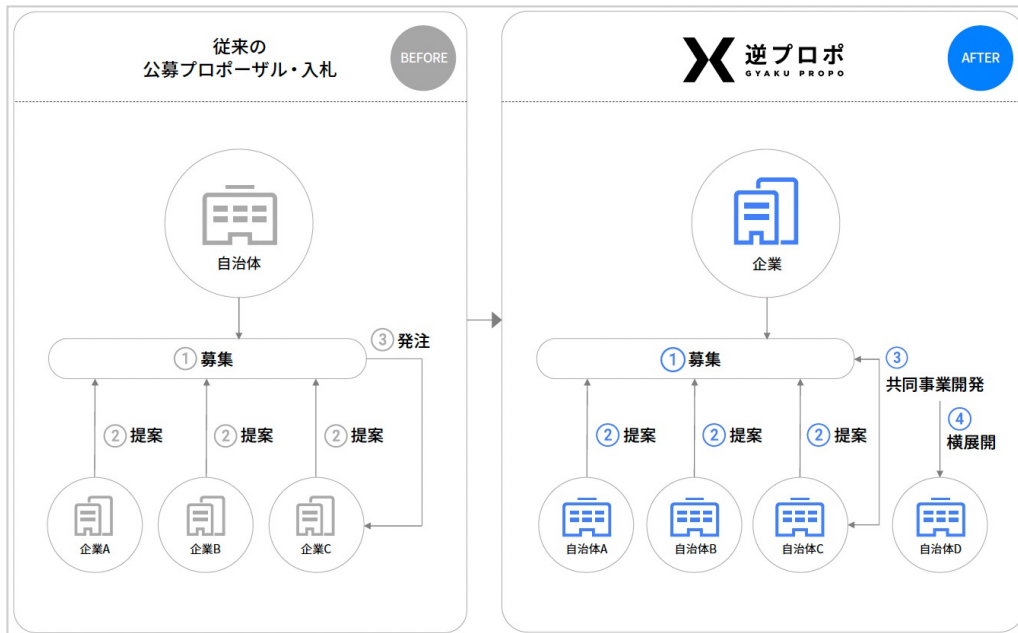


## ⑤ マッチング：実証協力自治体の募集

- 実証事業を行う自治体とのマッチングにあたっては、採択スタートアップの実証実験のマッチングを行うことを目的とした弊社サービス「逆プロポ」を活用しました。
- 「逆プロポ」は、実証事業に取り組む企業と課題解決を目指す自治体をマッチングさせる仕組みです。このマッチングにより、双方の目線が一致したプロジェクトを組成することが可能となり、沖縄の地域課題解決に貢献するプロジェクトが展開されました。

### 逆プロポについて

- 逆プロポは、従来の公募型プロポーザルとは異なり、企業が実証事業を行う自治体を選定する仕組みです。自治体側は実証実験にかかる予算を負担する必要がないため、費用面での負担が軽減される点が特徴です。
- 逆プロポの募集にあたり、企業側の提案を自治体の地域課題を解決できるような事業設計をブラッシュアップする伴走支援を行い自治体からの応募の集まりやすい形にしました。



### 自治体マッチングの流れ



- ✓ 弊社逆プロポHPでの募集要項をご確認の後、エントリーを検討いただきました。より多くの自治体様にご関心いただくため、全3回のセミナー（p68-70ご参照）を開催し、事前の周知を行いました。
- ✓ A4一枚のエントリーシートを作成いただき、事務局にご提出いただきました。エントリー期間は1月27日から2月28日までの期間に設定いたしました。
- ✓ 提出いただいたエントリーシートを基に、企業側が審査を行い、実証を行う自治体を選定されました。

### 〈沖縄県内自治体のマッチング状況〉

- 株式会社チャイルドサポート（うるま市）
- INNFR株式会社（中城村）
- 株式会社リュウエル（読谷村）
- エンパワー・サポート株式会社（中城村・読谷村）
- ヴィオリアス日本株式会社（竹富町）

## ⑤ マッチング：入賞スタートアップによる実証事業の募集内容紹介

- 株式会社チャイルドサポート、INNFR株式会社の逆プロポ募集ページを以下に示します。

最優秀賞：株式会社チャイルドサポート

企業と共創する自治体を募集  
逆プロポ  
「正しい離婚」で子供たちの体験や  
成長機会を取り戻したい  
CHILD SUPPORT × SOCIALX  
募集期間 2025年1月28日～2月28日

### 募集概要

株式会社チャイルドサポートによる共創プロジェクトです。子どもを置き去りにしない「正しい離婚手続き」の周知啓蒙を行い、ひとり親世帯に暮らす子どもへの支援や財政支出の削減につなげたい自治体を募集します。自治体は離婚届の唯一の窓口として、公正証書作成の重要性を啓蒙し、ひとり親家庭の貧困解消や子どもの成長機会提供に貢献できます。当社は「正しい離婚」の周知を支援し、養育費履行確保に本気で取り組む自治体と協力し、子ども支援や財政負担削減に繋げていきます。

### 選定基準

ひとり親支援と養育費確保を一緒に取り組んでいただける熱意

### 応募自治体

県内：うるま市

優秀賞：INNFR株式会社

日常（観光振興）が非日常（防災）を支えるモデルを作りたい  
INNFR × SOCIALX  
1/28 (火) ▶ 2/28 (金)

### 募集概要

財政負担を低減する“フェーズフリー”モデルの実現のために、平常時には経済効果を生み出し、災害時には住民の生活の質を保てる新たな観光拠点の創出を一緒に検討する自治体を募集します。当社は「くらしを支える。未来を繋ぐ。」を掲げ、エネルギーと水のインフラ革新で社会課題の解決を目指しています。3年以上の実証で培ったオフグリッド技術と運用ノウハウを活かし、共に取り組む自治体を募集しております。

### 選定基準

魅力的な公共用地の提供、観光・レジャー事業者の紹介、Park-PFIや企業版ふるさと納税の活用に関する意見交換

### 応募自治体

県内：中城村  
県外：日進市

## ⑤ マッチング：入賞スタートアップによる実証事業の募集内容紹介

- 株式会社リュウエル、エンパワーサポート株式会社の逆プロポ募集ページを以下に示します。

優秀賞：株式会社リュウエル

審査員特別賞：エンパワーサポート株式会社

### 募集概要

琉球大学発スタートアップの医療ノウハウやAIテクノロジーを活用し、認知症の早期発見や予防を通じて地域の医療アクセスや介護の課題解決に取り組む自治体を募集します。

自治体の認知症対策やケアの効率化を図り、住民が定期的に認知症モニタリングや予防を受けられる環境の構築を目指しています。また、予兆が確認された場合には、適切なタイミングで医療機関に受診できる仕組みを整備の実証をいたします。

### 選定基準

幅広い医療アクセスの課題のヒアリングと共同検討を一緒に取り組んでいただける自治体

- 応募自治体  
県内：読谷村

### 募集概要

保育現場の慢性的な保育士不足解消策として、全国に約100万人いる潜在保育士の活用が注目されています。沖縄でも同様の課題があるかを調査し、結果分析を基に潜在保育士の稼働を促す実証実験を行うため、共に取り組む自治体を募集します。

現場における保育士不足問題の解決に向けて、潜在している保育士を掘り起こし、稼働につなげていく為の実証実験(調査、実践、効果検証)に、一緒に取り組んで頂ける自治体を募集します。

### 選定基準

「みんなで子どもを育てる社会」の実現にむけて、熱量をもって一緒にチャレンジして頂ける自治体

- 応募自治体  
県内：中城村  
県外：豊橋市・岸和田市・江南市・日野市

## ⑤ マッチング：入賞スタートアップによる実証事業の募集内容紹介

- ・ ヴィオリアス日本株式会社の逆プロポ募集ページを以下に示します。

————— 審査員特別賞：ヴィオリアス日本株式会社 —————



### ・ 募集概要

離島地域でのドローン物流の実証実験に協力いただける自治体を募集しています。物流や監視の課題解決を目的に、運用上の問題や安全性、業務負担、コストバランス、運行の確実性などを検証します。実証実験内で運用コストを評価し、自治体の費用負担が発生しないスキームを構築し、BtoB・BtoCを見据えたビジネスモデルを検討していきます。

### ・ 選定基準

ドローンの所有の有無を問わず、物流や監視などの課題解決に関心のある離島地域の自治体

### ・ 応募自治体

県内：竹富町

## 4章 総括

## 4.1 今後のスタートアップ支援の方向性

## 実施内容の振り返り 令和6年度実証伴走事業

- 以下令和6年度事業の振り返りと今後の方向性について記載します。

### 審査

- 実証を円滑に進めるためには、企業の一定の財務基盤があることが望ましいです。しかし、一部の企業ではキャッシュフローが短く、事業継続が課題となっていたケースがあったため、今後は財務状況を事前に把握し、審査の際に論点とすることが重要です。
- 自治体とのマッチングのコミットメントに差異がありました。審査項目としての「自治体との覚書」が、適切に自治体との関係性を把握できているかについては、今後慎重な検討が必要です。覚書の有無や連携の形式的な有無のみを評価基準とするのではなく、自治体側のコミットメントの強さを適切に評価できる指標を新たに設ける必要があります。

### 伴走支援

- 伴走支援担当者とアドバイザーの役割分担について、被る部分が多く、必ずしもアドバイザーの伴走が必要であったとは言い難い場面も見受けられました。両者の助言内容が相反することもあり、スタートアップに混乱を招く一因となりました。
- 事業設計の段階では、沖縄県内の状況を踏まえた伴走支援が重要であると認識していましたが、それ以上に、自治体の立場に立ち、官民共創の視点から伴走支援を行うことの重要性を強く感じました。今後は、より効果的な支援を実現するために、体制の見直しを含めた対応が望まれます。

### インパクト評価（セミナー・WS）

- 一部のスタートアップでは、ロジックモデルを意識して活用する姿勢が見られました。ロジックモデルを活用した伴走支援を行うことで、事業の社会的価値を可視化しつつ、実証実験を進める中で見落とされがちな産業振興や地域課題の解決という原点に立ち返りながら支援を行うことができました。
- 中間報告の機会においても、各社にロジックモデルを活用した報告を求めたことで、社会的インパクトの視点に立った分析を行うことが可能となりました。今後も引き続き、ロジックモデルを活用しながら、社会的インパクトを意識した事業組成の促進を図っていくことが望まれます。

### 今後の方向性

- 審査においては、事前の自治体との合意形成が図れているか正確に評価することが求められます。そのため、自治体との覚書が実体を伴うものであるかを確認するため、自治体に照会することも一考です。
- 伴走支援においては、沖縄県内の地域事情を踏まえたメンタリングも重要ですが、次年度は、官民共創の視点に基づく伴走支援を軸とすることが望まれます。
- 次年度も引き続き、インパクトを意識した事業組成の推進が望まれます。そのため、伴走支援では中間報告に加え、四半期ごとの簡易レビューを通じて、ロジックモデルに立ち返る機会を定期的に設けることが有効です。また、自治体職員にもロジックモデルにより可視化した事業の意義を共有し、スタートアップとの合意形成や連携強化のための共通言語として活用していくことが期待されます。

## 実施内容の振り返り 令和7年度実証組成事業

- 以下令和7年度事業の振り返りと今後の方向性について記載します。

### 自治体向けセミナーWS・言語化

- 自治体向けセミナー・WSには延べ10自治体の職員の方に参加いただきましたが、県内自治体全体への浸透度には課題が残っています。また、離島の自治体の関心が高かったものの、交通費の面で課題がある状態です。
- 今回、現地でキックオフセミナーに登壇頂いたのは3自治体に留まるなど、東京への交通費確保に課題がありました。

### スタートアップ募集・審査

- 東京都TiBで開催したキックオフセミナーには多くのスタートアップ関係者に参加いただきました。中でも沖縄に関連する企業など沖縄関係者からご関心いただきました。また、沖縄以外にも東京の企業関係者からのご関心も多くいただきました。

### スタートアップ向けセミナー・WS・メンタリング

- 自治体とスタートアップの事前面談を設定した事により、スタートアップが、より自治体視点での事業検討をする機会を創出できました。しかし、自治体側の面談希望が想定以上に少なかったため、今後は希望自治体を増やすための施策の検討が必要です。
- 自治体向けに採択スタートアップの事業紹介セミナーを開催しましたが、セミナー自体の開催時期がやや遅く、その後のスタートアップと自治体の面談マッチングも遅れた点が課題として挙げられます。

### 最終審査会・マッチング

- 今年度の審査会は東京都（TOKYO VENTURE CAPITAL HUB）で開催し、VCや大企業からの関心を集めることができました。また、沖縄の自治体や関係者もオンラインで多数参加いただけため、沖縄自治体の参加懸念があったものの都内開催に大きな課題はありませんでした。
- 最終審査会の審査結果に自治体の事業に対する声を反映することができました。最終的に自治体の共感を形成できていた事業者が入賞する形となり、その後のマッチングに繋がりました。

### 今後の方向性

- 自治体向けセミナーや課題の言語化に関しては、離島を含む県内自治体に対して継続的な周知・働きかけが必要です。例えば、沖縄県町村会・沖縄振興拡大会議など、県内自治体の首長が一堂に会する場でプログラムの趣旨や取組内容を説明することも一考です。さらに、各自治体職員が沖縄本島に集まる機会の前後にセミナーやワークショップを実施することで、参加ハードルの低下にもつながり、より効果的なアプローチが可能になると考えられます。
- 次年度は、自治体向けの採択スタートアップの事業紹介セミナーをメンタリング期間の初期で設定することが好ましいです。それにより、より早いタイミングでスタートアップと自治体の接点を作ることができ、その後の意見交換や最終審査会後のマッチングの確率・精度が高まることが期待されます。